

平成 2 2 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 2 3 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 0 号

平 成 2 3 年 9 月 5 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

塚 本 隆 文 (印)

栗 原 一 (印)

黒 川 治 (印)

天 宅 陸 行 (印)

平 成 2 2 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 2 3 年 7 月 1 9 日 付 け 財 第 1 2 0 9 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 平 成 2 2 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審 査 の 概 要	-----	1
1	審 査 の 対 象	-----	1
2	審 査 の 手 続	-----	1
第2	審査の結果及び意見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 の 意 見	-----	2
第3	兵庫県病院事業会計	-----	8
1	事 業 の 概 要	-----	8
2	予算の執行状況	-----	12
3	経 営 成 績	-----	16
4	財 政 状 態	-----	27
5	資 金 収 支	-----	32
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	-----	33
1	事 業 の 概 要	-----	33
2	予算の執行状況	-----	35
3	経 営 成 績	-----	37
4	財 政 状 態	-----	41
5	資 金 収 支	-----	44
第5	兵庫県工業用水道事業会計	-----	45
1	事 業 の 概 要	-----	45
2	予算の執行状況	-----	47
3	経 営 成 績	-----	49
4	財 政 状 態	-----	53
5	資 金 収 支	-----	56

第6	兵庫県水源開発事業会計	-----	57
1	事業の概要	-----	57
2	予算の執行状況	-----	57
3	剰余金の状況	-----	58
4	財政状態	-----	58
5	資金収支	-----	60
第7	兵庫県地域整備事業会計	-----	61
1	事業の概要	-----	61
2	予算の執行状況	-----	62
3	経営成績	-----	64
4	財政状態	-----	68
5	資金収支	-----	72
第8	兵庫県企業資産運用事業会計	-----	73
1	事業の概要	-----	73
2	予算の執行状況	-----	73
3	経営成績	-----	75
4	財政状態	-----	79
5	資金収支	-----	81

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	82
第2	病院別損益計算書	( " )	-----	84
第3	比較貸借対照表	( " )	-----	88
第4	資金収支比較表	( " )	-----	89
第5	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	90
第6	比較貸借対照表	( " )	-----	91
第7	資金収支比較表	( " )	-----	92
第8	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	93
第9	比較貸借対照表	( " )	-----	94
第10	資金収支比較表	( " )	-----	95
第11	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	96
第12	資金収支比較表	( " )	-----	97
第13	比較損益計算書	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	98
第14	比較貸借対照表	( " )	-----	99
第15	資金収支比較表	( " )	-----	100
第16	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	101
第17	比較貸借対照表	( " )	-----	102
第18	資金収支比較表	( " )	-----	103

# 第 1 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 平成22年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成22年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成22年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成22年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 平成22年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 平成22年度兵庫県企業資産運用事業会計

## 2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施するとともに、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかについて、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の会計処理の基準及び手続に従って作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

#### (2) 事業の運営について

兵庫県病院事業など一部の事業において、経営や財務事務に関し、留意・改善事項があったものの、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

また、各事業において、持続可能な行財政構造を確立していくため、平成20年度に策定した新行財政構造改革推進方策に基づき、経営基盤の強化など事務・事業全般にわたる改革を推進している。

なお、新行財政構造改革推進方策については、当年度において、3年間の取組状況等を踏まえ、全項目にわたる総点検を実施し、平成23年度から30年度までの改革内容を定めた「第2次行財政構造改革推進方策〔第2次行革プラン〕」として策定している。

### 2 審査の意見

各事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善事項は次のとおりである。

#### (1) 兵庫県病院事業会計

##### 【決算の概況】

当年度の兵庫県病院事業会計の決算額を前年度と比較すると、診療報酬が平成12年度以来10年ぶりにプラス改定(全体改定率+0.19%)となったことや診療機能の充実等により入院単価が増加したこと等から、医業収益が6,755,112,076円増加(増加率9.0%)しているが、材料費及び経費の増加等による医業費用の増加を5,770,744,829円(増加率6.8%)にとどめたため、医業損失は984,367,247円減少(減少率10.0%)し、8,841,029,777円となっている。

また、救急医療の確保に要する経費等に係る一般会計からの負担金が増加したこと等により医業外収益が増加したため、前年度の1,325,907,350円の経常損失に対し、610,347,711円の経常利益となっている。

その結果、当年度は、559,623,622円の純利益となり、昭和53年度以来32年ぶりに当期純

損益の黒字化を達成している(82～87頁参照)。

【留意・改善事項】

経営及び財務事務について、留意・改善事項は次のとおりである。

ア 病院経営の健全化について

病院事業は、12病院、4,023床という全国都道府県中トップレベルの規模を有し、高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を提供するとともに、地域における中核的な病院として地域医療の確保も行い、県民の健康保持に重要な役割を担い続けている。

このような環境下において、経営面では、医師確保による診療体制の充実や地域医療連携の推進による新規患者の確保、診療報酬の各種加算の取得など診療報酬単価の向上対策や材料費等のコスト縮減対策等、様々な経営改善の努力が行われてきた。

当年度は、プラス改定となった診療報酬制度の中で、新設・拡充された施設基準の加算取得等による入院単価の向上、加古川医療センターの本格稼働や医師確保に伴う受入患者数の増加に加え、救急医療の確保に要する経費等に係る一般会計からの負担金の増加等も寄与し、昭和53年度以来32年ぶりに当期純損益の黒字化を達成した。

さらに、「病院構造改革推進方策(改訂版)」(平成21年1月策定)を着実に達成していくための実施計画である「県立病院改革プラン」(平成21年5月策定(第2次行財政構造改革推進方策の策定に合わせ、平成23年4月に改定))において、自立した経営確保の目標として掲げた平成28年度での病院事業全体での当期純損益の黒字化を6年前倒して実現しており、これは、診療報酬のプラス改定による効果が大きく影響しているものの、病院事業全体としての経営改善の努力が反映された結果であると認められる。

しかし、当年度未処理欠損金は依然として約824億円と多額であることから、今後は、引き続き当期純損益の黒字を維持していくことにより未処理欠損金の解消を図りつつ、病院事業全体として、次の事項により一層積極的に取り組んでいくことにより、安定的かつ自立的な経営基盤のもと、良質な医療を継続して提供できる体制を確立するなど、「病院構造改革推進方策(改訂版)」に基づく改革を着実に推進するとともに、経営成績の向上に努められたい。

(ア) 「病院構造改革推進方策(改訂版)」を着実に達成していくための実施計画である「県立病院改革プラン」に基づき、引き続き安定的かつ自立的な経営基盤の確立及び当期純損益の黒字の維持に努めること。

(イ) 県立病院の役割である高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を安定的かつ継続的



に提供していくため、引き続き総合的な医師確保対策や看護師確保対策に取り組むとともに、地域医療連携の更なる推進により、新規患者の確保を図ること。

(ウ) 診療機能の高度化による高額手術件数の増加、計画的な建替整備等による診療機能の充実、診療報酬制度に的確に対応した各種加算の取得等により、診療報酬の更なる増収に努めること。

(I) 当年度末における未収金(徴収不能引当金計上額等を除く。)は、前年度より減少しているものの、依然として259,109,301円と多額となっている。高額療養費制度の利用を勧めるなどのきめ細やかな患者対応や平成23年4月から導入されたクレジットカード決済等の積極的な活用等により未収金の新規発生防止に努めるとともに、民事訴訟法の規定に基づく支払督促の実施など、未収金の解消に向けた取組を引き続き積極的に行うこと。

(オ) 医療サービスの水準に留意しつつ、業務の囑託化・委託化の推進による人員配置の一層の効率化を図ることにより、引き続き給与費比率の改善に努めること。

(カ) 同種同効薬品の整理による高値引き薬品への集約化、後発医薬品の使用拡大及び診療材料の安価製品への切替に積極的に取り組むなど、費用の一層の節減に努めること。

#### イ 経理事務の適正化について

当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあった。

これらの中には、基本的な事務処理誤りや確認漏れ等に起因するものが数多くあることから、より実効性の高いチェック体制を整備し、その的確な運用を行うなどして、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(ア) 利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	8件	413,000 円	収益の過大計上	4件	256,200 円
費用の過大計上	9件	442,981 円	費用の過少計上	116件	13,525,956 円
計	17件	855,981 円	計	120件	13,782,156 円

#### (イ) 資産の計上を誤っているもの

未収金の過大計上	4件	4,360,680 円
未収金の過少計上	1件	91,598 円
投資の過大計上	2件	540,000 円
計	7件	4,992,278 円

## (2) 兵庫県水道用水供給事業会計

### 【決算の概況】

当年度の兵庫県水道用水供給事業会計の決算額を前年度と比較すると、姫路市への給水量の増加等により、営業収益が446,360,675円増加(増加率3.0%)するとともに、減価償却費の減少等により、営業費用が143,762,137円減少(減少率1.3%)したため、営業利益は590,122,812円増加(増加率16.0%)し、4,271,478,750円となっている。

さらに、企業債の支払利息(営業外費用)が331,491,990円減少(減少率14.0%)したこと等により、経常利益は846,888,710円増加(増加率54.2%)し、2,410,036,078円となっている。

その結果、当年度純利益は、固定資産除却損(特別損失)が382,957,348円増加(増加率598.6%)したものの、463,931,362円増加(増加率30.9%)し、1,963,106,116円となっている(90頁参照)。

## (3) 兵庫県工業用水道事業会計

### 【決算の概況】

当年度の兵庫県工業用水道事業会計の決算額を前年度と比較すると、市川工業用水道の給水量の増加等により、営業収益が19,296,727円増加(増加率0.6%)したものの、修繕費の増加等による営業費用の増加が上回ったため、営業利益は44,210,941円減少(減少率5.9%)し、704,012,358円となっている。

しかし、減量負担金等(営業外収益)が増加したこと等により、経常利益は45,023,406円増加(増加率7.7%)し、629,546,199円となっている。

さらに、当年度純利益は、固定資産除却損(特別損失)が減少したため、50,570,919円増加(増加率8.8%)し、626,052,453円となっている(93頁参照)。

## (4) 兵庫県水源開発事業会計

### 【決算の概況】

兵庫県水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていないことから、当年度の財政状態を前年度と比較すると、増加した主なものは、建設利息等の建設改良費の増加による有形固定資産、企業資産運用事業会計からの借入金の増加等による借入資本金及び一般会計からの補助金の増加による資本剰余金となっている(96頁参照)。

## (5) 兵庫県地域整備事業会計

### 【決算の概況】

当年度の兵庫県地域整備事業会計の決算額を前年度と比較すると、阪神地域、播磨地域及び淡路地域での土地売却の減少により、土地売却差額(土地売却収益 - 土地売却原価)が309,113,460円減少(減少率31.4%)したこと等により、営業損失は103,214,739円増加(増加率57.9%)し、281,477,664円となっている。

また、土地の割賦売却利息(営業外収益)等により、経常利益を計上したものの、その額は464,020,358円減少(減少率45.4%)し、557,439,425円となっている。

その結果、当年度純利益は、前年度生じた過年度損益修正損(特別損失)が減少したものの、415,005,408円減少(減少率44.5%)し、517,439,425円となっている(98頁参照)。

### 【留意・改善事項】

経営について、留意・改善事項は次のとおりである。

土地の売却について

当年度は、119,253平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は、1,769,930平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの(貸付中、処分予定のあるもの等を除く。)は、444,126平方メートルある。

地域整備事業については、その事業展開に要する財源の多くを企業債の発行に頼っており、その償還財源を確保するため、また、第2次行財政構造改革推進方策を着実に推進し、経営の健全化を図るためにも、早期売却に努められたい。

## (6) 兵庫県企業資産運用事業会計

### 【決算の概況】

当年度の兵庫県企業資産運用事業会計の決算額を前年度と比較すると、運用資金収益等の減少により、営業収益が20,765,043円減少(減少率14.3%)するとともに、運用資産維持管理費等の増加により、営業費用が25,067,318円増加(増加率68.4%)したため、営業利益は45,832,361円減少(減少率42.2%)し、62,731,172円となっている。

また、受取利息(営業外収益)が増加したものの、経常利益は44,937,157円減少(減少率35.1%)し、83,019,699円となっている。

その結果、当年度純利益は、公舎土地の売却に伴う固定資産売却益(特別利益)が生じたものの、22,318,197円減少(減少率17.4%)し、105,638,659円となっている。

なお、同会計は、平成22年3月31日をもって事業を廃止した電気事業会計に係る資産及び負債を平成22年4月1日付けで引き継いでおり、その繰越欠損金年度末残高73,753,455円を処理した結果、当年度未処分利益剰余金は31,885,204円となっている(101頁参照)。

### 第3 兵庫県病院事業会計

#### 1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立12病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院（平成22年度末に廃止）を運営するものである。

なお、12病院のうち、兵庫県災害医療センターについては、その管理を指定管理者である日本赤十字社兵庫県支部が行っている。

##### (1) 病院の利用状況

平成22年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成22年度 A	平成21年度 B	前年度に対する増減( ) A - B	前年度に対する割合 A / B	平成20年度の患者数を100 とした場合の指数	
						平成22年度	平成21年度
尼 崎	入院	173,164人	169,491人	3,673人	102.2%	103.7	101.5
	外来	284,093	274,775	9,318	103.4	101.1	97.8
塚 口	入院	68,748	74,874	6,126	91.8	86.2	93.9
	外来	149,648	157,125	7,477	95.2	92.0	96.6
西 宮	入院	128,474	129,780	1,306	99.0	100.6	101.6
	外来	171,132	177,381	6,249	96.5	96.2	99.7
加古川医療センター	入院	103,192	84,301	18,891	122.4	105.0	85.8
	外来	128,254	115,463	12,791	111.1	88.4	79.6
淡 路	入院	146,551	147,373	822	99.4	103.0	103.5
	外来	186,773	195,016	8,243	95.8	98.0	102.3
光 風	入院	73,853	72,128	1,725	102.4	95.3	93.1
	外来	41,258	38,875	2,383	106.1	104.5	98.4
柏 原	入院	40,117	32,671	7,446	122.8	150.3	122.4
	外来	66,913	67,248	335	99.5	117.1	117.7

こども	入院	88,487	86,991	1,496	101.7	104.0	102.3
	外来	86,269	84,186	2,083	102.5	98.8	96.4
がんセンター	入院	125,407	127,400	1,993	98.4	96.8	98.4
	外来	145,259	148,872	3,613	97.6	98.4	100.8
姫路循環器病センター	入院	90,006	83,563	6,443	107.7	104.3	96.9
	外来	84,355	84,101	254	100.3	98.5	98.2
計	入院	1,037,999	1,008,572	29,427	102.9	101.8	98.9
	外来	1,343,954	1,343,042	912	100.1	97.8	97.7
粒子線医療センター	入院	15,444	14,831	613	104.1	98.8	94.9
	外来	10,414	10,188	226	102.2	163.7	160.2
兵庫県災害医療センター	入院	9,737	9,614	123	101.3	99.2	97.9
	外来	132	135	3	97.8	76.7	78.5
合計	入院	1,063,180	1,033,017	30,163	102.9	101.7	98.8
	外来	1,354,500	1,353,365	1,135	100.1	98.1	98.0

(注) 診療日数は、入院365日、外来243日(兵庫県災害医療センターは365日)である。

(平成21年度は入院365日、外来242日(加古川医療センターは240日、兵庫県災害医療センターは365日)である。)

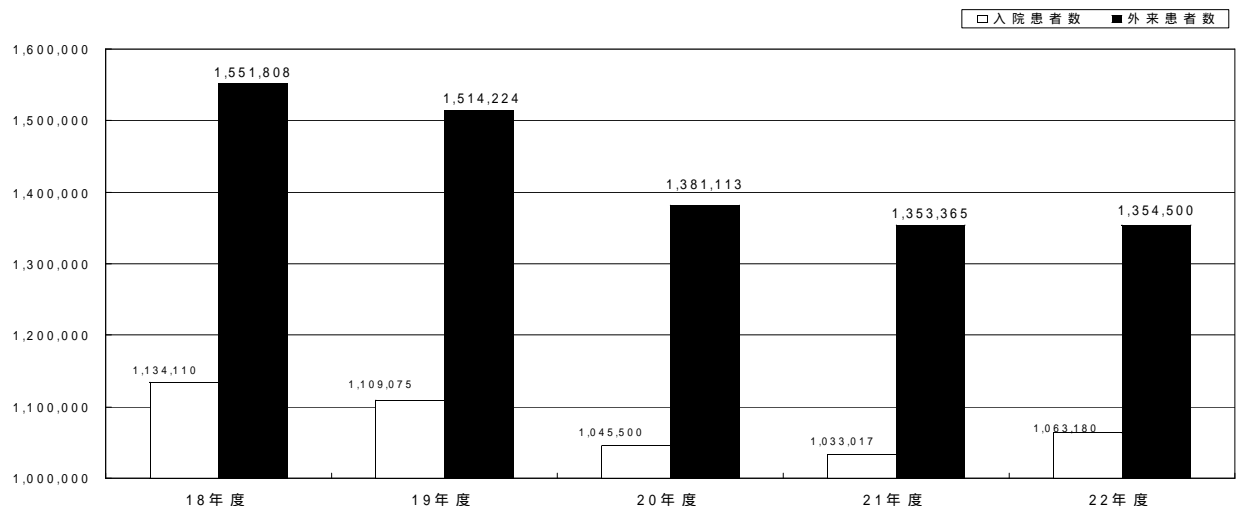
利用患者数は、全体で入院患者が1,063,180人、外来患者が1,354,500人となっている。

前年度と比較すると、入院患者は、塚口病院等4病院で10,247人減少しているが、加古川医療センター等8病院で稼働病床数の増加などにより40,410人増加したため、全体で30,163人増加(増加率2.9%)しており、外来患者は淡路病院等6病院で25,920人減少しているが、加古川医療センター等6病院で医師数の増加などにより、27,055人増加したため、全体で1,135人増加(増加率0.1%)している。

(参考1)

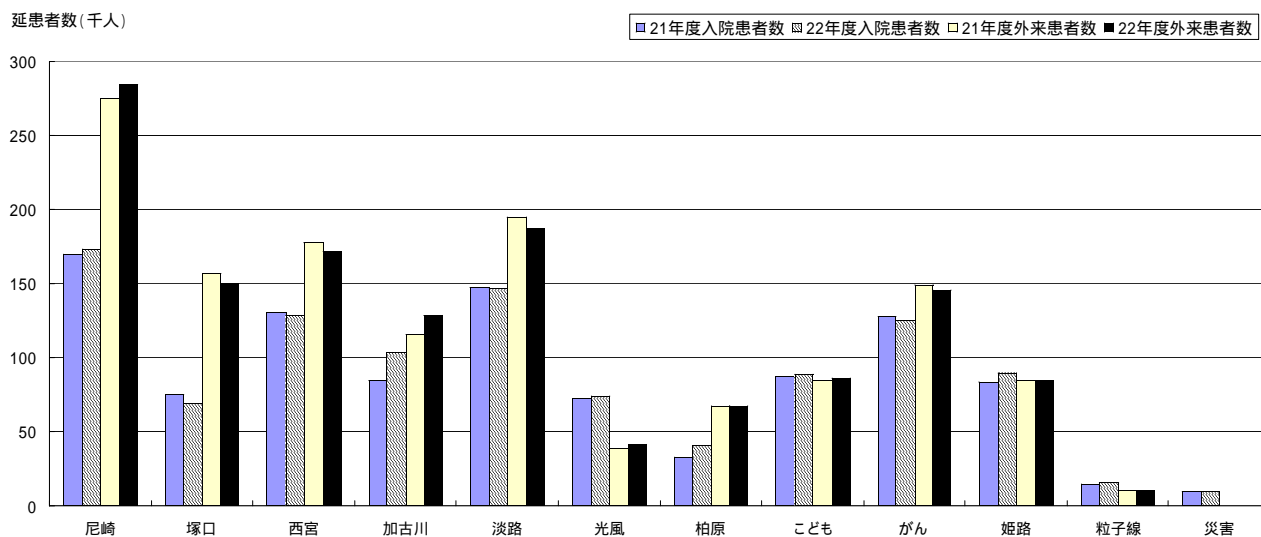
延患者数(人)

年度別利用状況図



(参考2)

病院別利用状況図



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成22年度末 病 床 数 (床)		平成22年度 1日平均 入院患者数 (人)	平成22年度 病床利用率 (%)		平成21年度 病床利用率 (%)	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	474	94.9	94.9	92.9	92.9
塚 口	400	300	188	47.1	62.8	51.3	68.4
西 宮	400	400	352	88.0	88.0	88.9	88.9
加古川医療センター	353	353	283	80.1	81.7	60.7	81.4
淡 路	452	452	402	88.8	88.8	89.3	89.3
光 風	495	276	202	40.9	73.3	39.9	71.6
柏 原	303	146	110	36.3	75.3	29.5	61.3
こ ど も	290	266	242	83.6	91.1	82.2	89.6
がんセンター	400	400	344	85.9	85.9	87.3	87.3
姫路循環器病センター	350	330	247	70.5	74.7	65.4	69.4
計	3,943	3,423	2,844	72.1	83.3	69.6	82.4
粒子線医療センター	50	50	42	84.6	84.6	81.3	81.3
兵庫県災害医療センター	30	30	27	88.9	88.9	87.8	87.8
合 計	4,023	3,503	2,913	72.4	83.3	69.9	82.4

(注) 1 稼働病床数について、加古川医療センターは平成22年4月25日から245床を353床に増床している。  
 2 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、塚口病院等4病院で低下しているが、柏原病院等8病院で上昇したため、全体では83.3%となっており、前年度(82.4%)と比較すると、0.9ポイント上昇している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差520床は、光風病院等5病院で病棟改修等のため病床の一部を閉鎖等しているためである。

## (2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

### 看護師養成事業 (平成23年3月1日現在)

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120人	92人
淡路看護専門学校	120	83

### 東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	8,386人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	231

## (3) 職員の状況

平成22年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成22年度 A	平成21年度 B	前年度に 対する増減 ( )A - B	前年度に 対する割合 A / B
職 種	医 師	566人	550人	16人	102.9%
	看護職員	3,081	2,930	151	105.2
	医療技術員	615	615	0	100.0
	事務職員	220	209	11	105.3
	その他職員	285	301	16	94.7
合 計		4,767	4,605	162	103.5



#### (4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、淡路病院等10病院の整備事業等1,040,330,815円であり、その主なものは、淡路病院建替整備事業等538,589,713円である。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減( )	予算額に 対する決算 額の割合
県立病院事業収益	円 90,472,584,000	円 90,334,923,910	円 137,660,090	% 99.8
医 業 収 益	78,219,497,000	78,108,016,371	111,480,629	99.9
医 業 外 収 益	12,166,342,000	12,182,145,700	15,803,700	100.1
特 別 利 益	86,745,000	44,761,839	41,983,161	51.6
粒子線医療 <del>セ</del> タ事業収益	2,766,292,000	2,857,232,235	90,940,235	103.3
医 業 収 益	2,164,626,000	2,254,294,442	89,668,442	104.1
医 業 外 収 益	601,366,000	602,937,793	1,571,793	100.3
特 別 利 益	300,000	0	300,000	0
兵庫県災害医療 <del>セ</del> タ事業収益	1,951,647,000	2,031,538,615	79,891,615	104.1
医 業 収 益	1,377,017,000	1,458,331,917	81,314,917	105.9
医 業 外 収 益	574,530,000	571,105,489	3,424,511	99.4
特 別 利 益	100,000	2,101,209	2,001,209	2,101.2
附 帯 事 業 収 益	409,840,000	410,247,455	407,455	100.1
看護専門学校収益	319,617,000	320,185,351	568,351	100.2
東洋医学研究事業収益	90,223,000	90,062,104	160,896	99.8

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
	円	円	円	円	%
県立病院事業費用	91,066,385,000	89,967,386,412	144,900	1,098,853,688	98.8
医業費用	89,133,783,000	88,123,354,439	144,900	1,010,283,661	98.9
医業外費用	1,768,498,000	1,724,870,589	0	43,627,411	97.5
特別損失	162,104,000	119,161,384	0	42,942,616	73.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0
粒子線医療センター事業費用	2,757,324,000	2,669,228,650	0	88,095,350	96.8
医業費用	2,313,674,000	2,230,640,943	0	83,033,057	96.4
医業外費用	443,250,000	438,555,257	0	4,694,743	98.9
特別損失	400,000	32,450	0	367,550	8.1
兵庫県災害医療センター事業費用	2,119,062,000	2,043,368,650	0	75,693,350	96.4
医業費用	2,053,658,000	1,983,337,171	0	70,320,829	96.6
医業外費用	61,104,000	57,150,539	0	3,953,461	93.5
特別損失	4,300,000	2,880,940	0	1,419,060	67.0
附帯事業費用	409,840,000	386,602,380	0	23,237,620	94.3
看護専門学校費用	319,617,000	298,179,193	0	21,437,807	93.3
東洋医学研究事業費用	90,223,000	88,423,187	0	1,799,813	98.0

## ア 県立病院事業収益

県立病院事業収益の決算額は90,334,923,910円で、予算額90,472,584,000円に対して137,660,090円の収入減となっている。

## イ 粒子線医療センター事業収益

粒子線医療センター事業収益の決算額は2,857,232,235円で、予算額2,766,292,000円に対して90,940,235円の収入増となっている。

## ウ 兵庫県災害医療センター事業収益

兵庫県災害医療センター事業収益の決算額は2,031,538,615円で、予算額1,951,647,000円に対して79,891,615円の収入増となっている。

## エ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は410,247,455円で、ほぼ予算額どおり収入している。

オ 県立病院事業費用

県立病院事業費用の決算額は89,967,386,412円で、予算額91,066,385,000円に対して98.8%（前年度98.7%）の執行率となっており、医業費用144,900円を翌年度に繰越していることから、不用額は1,098,853,688円となっている。

医業費用における翌年度への繰越額144,900円は、県立病院運営事業において東日本大震災の影響により年度内の履行が一部不能となったことによるものである。

カ 粒子線医療センター事業費用

粒子線医療センター事業費用の決算額は2,669,228,650円で、予算額2,757,324,000円に対して96.8%（前年度98.0%）の執行率となっており、88,095,350円の不用額を生じている。

キ 兵庫県災害医療センター事業費用

兵庫県災害医療センター事業費用の決算額は2,043,368,650円で、予算額2,119,062,000円に対して96.4%（前年度94.1%）の執行率となっており、75,693,350円の不用額を生じている。

ク 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は386,602,380円で、予算額409,840,000円に対して94.3%（前年度98.5%）の執行率となっており、23,237,620円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対す決算額の割合
資 本 的 収 入	円 21,715,079,000	円 21,391,515,114	円 323,563,886	% 98.5
企 業 債	16,996,700,000	16,688,000,000	308,700,000	98.2
出 資 金	210,399,000	210,399,000	0	100.0
負 担 金	4,187,502,000	4,187,502,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	152,605,000	152,605,000	0	100.0
補 助 金	42,898,000	42,898,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	19,222,000	1,882,000	17,340,000	9.8
固 定 資 産 売 却 収 入	19,000	52,000	33,000	273.7
投 資 返 還 金 収 入	33,411,000	34,805,312	1,394,312	104.2
寄 附 金	66,496,000	67,496,407	1,000,407	101.5
諸 収 入	5,827,000	5,875,395	48,395	100.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額225,700,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 25,184,861,000	円 24,632,021,621	円 498,568,900	円 54,270,479	% 97.8
建 設 改 良 費	15,130,496,000	14,598,925,353	498,568,900	33,001,747	96.5
企 業 債 償 還 金	9,944,382,000	9,944,373,268	0	8,732	99.9
投 資	109,983,000	88,723,000	0	21,260,000	80.7

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額523,089,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は21,391,515,114円で、予算額21,715,079,000円に対して323,563,886円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は24,632,021,621円で、予算額25,184,861,000円に対して97.8%（前年度96.8%）の執行率となっており、建設改良費498,568,900円を翌年度に繰越ししていることから、不用額は54,270,479円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額498,568,900円は、県立病院医療機器整備事業において東日本大震災の影響により年度内の履行が一部不能となったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,240,506,507円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,161,782円、過年度分損益勘定留保資金1,055,247,657円及び当年度分損益勘定留保資金2,178,097,068円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

#### (1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 ①	78,015,289,044 円	粒子線医療センター事業 医業収益 ②	2,251,191,874 円
医業費用 ②	86,428,800,959	医業費用 ③	2,170,331,734
医業損失 [A] (② - ①)	8,413,511,915	医業利益 [D] (② - ③)	80,860,140
医業外収益 ③	12,154,205,345	医業外収益 ④	602,512,750
医業外費用 ④	3,306,588,498	医業外費用 ⑤	495,424,831
経常利益 [B] (③ - (①+④))	434,104,932	経常利益 [E] (④+⑤ - ⑤)	187,948,059
特別利益 ⑤	44,476,471	特別利益 ⑥	0
特別損失 ⑥	117,947,251	特別損失 ⑦	30,905
〔純利益 [C] (⑤+⑥) - ⑦〕	〔360,634,152〕	〔純利益 [F] (⑥+⑦) - ⑦〕	〔187,917,154〕
		兵庫県災害医療センター事業 医業収益 ⑧	1,455,722,752
		医業費用 ⑨	1,964,100,754
		医業損失 [G] (⑨ - ⑧)	508,378,002
		医業外収益 ⑩	569,242,998
		医業外費用 ⑪	72,570,276
		経常損失 [H] (⑩+⑪ - ⑩)	11,705,280
		特別利益 ⑫	2,052,412
		特別損失 ⑬	2,880,940
		〔純損失 [I] (⑫+⑬) - ⑫〕	〔12,533,808〕
		附帯事業収益 ⑭	408,508,788
		附帯事業費用 ⑮	384,902,664
		〔差引 [J] (⑭ - ⑮)〕	〔23,606,124〕
		当年度純利益 [K] (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) - (②+③+④+⑤+⑥+⑦)	559,623,622
		前年度繰越欠損金 [L]	82,965,273,406
		当年度未処理欠損金 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) - [K]	82,405,649,784

県立病院事業の純利益360,634,152円、粒子線医療センター事業の純利益187,917,154円及び兵庫県災害医療センター事業の純損失12,533,808円並びに附帯事業収益408,508,788円及び附帯事業費用384,902,664円を加減すると当年度純利益は559,623,622円となっている。

この純利益から前年度繰越欠損金82,965,273,406円を差し引くと、当年度未処理欠損金は82,405,649,784円となっている。

兵庫県病院事業会計の経営成績のうち、その大宗を占める県立病院事業については次のとおりである。

## ア 損益

当年度は、医業収益78,015,289,044円、医業費用86,428,800,959円で、医業損失は8,413,511,915円となっており、これに医業外収益12,154,205,345円、医業外費用3,306,588,498円を加減すると経常利益は、434,104,932円となっている。

このほか特別利益44,476,471円、特別損失117,947,251円があるので、これらを加減すると純利益は360,634,152円となっている。

医業収益の主なものは入院収益56,068,365,606円、医業費用の主なものは給与費48,884,307,946円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金11,473,529,998円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,345,518,654円、特別利益の主なものはその他特別利益25,336,829円、特別損失の主なものは過年度損益修正損93,746,719円である。

なお、負担金及び補助金11,473,529,998円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金11,121,182,000円及び臨床研修費等に係る国庫補助金等352,347,998円である。

## イ 比較損益

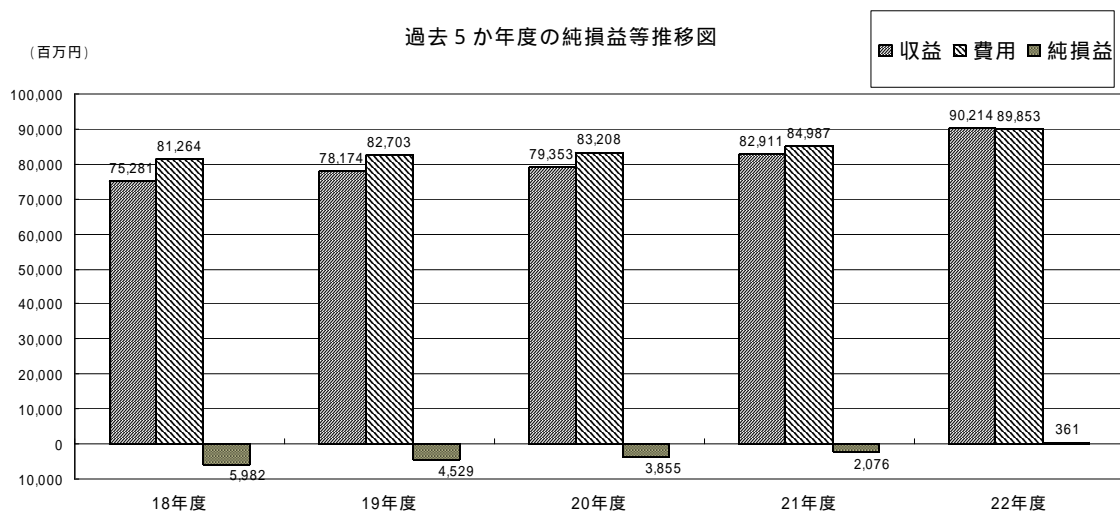
当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔82頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- (ア) 医業収益は、入院患者及び外来患者1人1日当たり収益の増加等により、6,520,750,189円増加（増加率9.1%）している。
- (イ) 医業費用は、資産減耗費が減少（80,682,743円）したものの、給与費が増加（3,227,722,909円）したこと及び材料費が増加（1,328,333,190円）したこと等により、5,701,617,720円増加（増加率7.1%）している。
- (ウ) 医業損失は、819,132,469円減少（減少率8.9%）し、医業収益に対する医業損失の割合は10.8%で、2.1ポイント低下している。
- (エ) 医業外収益は、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金が増加

- (968,042,000円)したこと等により、1,164,262,401円増加(増加率10.6%)している。
- (イ) 医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が増加(96,594,913円)したこと等により、232,897,201円増加(増加率7.6%)している。
- (ロ) 当年度は、前年度経常損失1,316,392,737円に対し、434,104,932円の経常利益となっている。
- (ハ) 特別利益は、固定資産売却益が減少(275,477,327円)したこと等により、381,779,815円減少(減少率89.6%)している。
- (ニ) 特別損失は、過年度損益修正損が増加(18,453,497円)したものの、その他特別損失が減少(1,086,356,039円)したこと等により、1,067,720,016円減少(減少率90.1%)している。
- (ホ) 当年度は、前年度純損失2,075,803,718円に対し、360,634,152円の純利益となっている。

なお、医業収益対医業費用比率  $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$  は90.3%で、前年度の88.6%と比較して1.7ポイント上昇している。

(参考)



(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における県立病院事業、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業及び附帯事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成22年度における純利益は、医業収益（外来収益）の実績増及び医業費用（給与）の実績減等のため、経営実施計画の計画数値を上回っている。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
医業収益	金額 千円	68,435,572	71,201,577	72,318,070	74,967,092	81,722,204
	指数	100.0	104.0	105.7	109.5	119.4
医業費用	金額 千円	81,733,006	83,444,455	84,268,374	84,792,489	90,563,234
	指数	100.0	102.1	103.1	103.7	110.8
医業費用のうち 給与費	金額 千円	45,192,838	46,342,611	46,763,045	46,217,203	49,414,198
	指数	100.0	102.5	103.5	102.3	109.3
医業収益に対する 給与費の割合		66.0	65.1	64.7	61.6	60.5
医業損失	金額 千円	13,297,434	12,242,878	11,950,304	9,825,397	8,841,030
	指数	100.0	92.1	89.9	73.9	66.5
医業収益対医業費用比率（％） $\frac{（医業収益）}{（医業費用）} \times 100$		83.7	85.3	85.8	88.4	90.2
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 ・交付金	金額 千円 A	10,380,520	11,038,063	10,862,257	11,282,700	12,244,293
	指数	100.0	106.3	104.6	108.7	118.0
収益（医業収益+医業外収益）（％） に対するAの割合		13.1	13.3	12.9	12.9	12.9
経常損益	金額 千円	6,325,608	4,388,553	3,888,596	1,325,907	610,348
	指数	100.0	69.4	61.5	21.0	-
経常収支比率（％） $\frac{（医業収益+医業外収益）}{（医業費用+医業外費用）} \times 100$		92.6	95.0	95.6	98.5	100.6
当年度純利益	金額 千円	6,399,832	4,479,518	4,006,573	2,082,005	559,624
	指数	100.0	70.0	62.6	32.5	-
総収益対総費用比率（％） $\frac{（総収益）}{（総費用）} \times 100$		92.6	94.9	95.5	97.7	100.6

（注） 22年度経営実施計画における純損失 409百万円



(7) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失が生じている。また、平成18年度を基準年度とした指数の推移をみると、当年度は、医業収益の指数は119.4、医業費用の指数は110.8となっており、医業収益の指数が8.6ポイント上回っている。

なお、医業収益対医業費用比率について、当年度は前年度と比較して1.8ポイント上昇している。

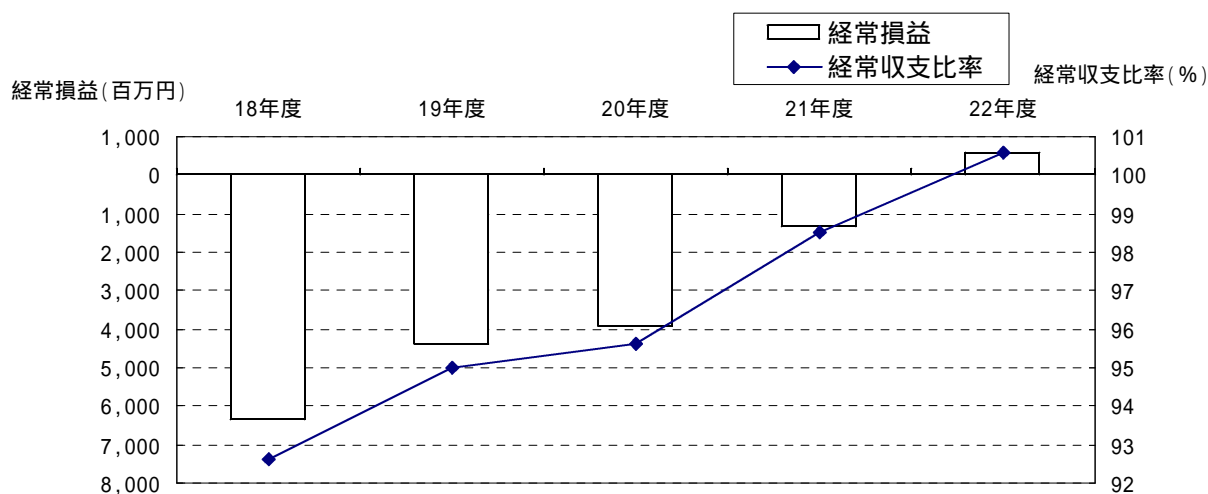
これは、給与費、材料費の増加等により費用が増加したものの、1人1日当たり入院収益の増加等による収益の増加が、費用の増加を上回ったことによるものである。

(1) 経常収支比率については、平成19年度から4年連続で上昇しており、当年度は前年度と比較して2.1ポイント上昇している。また、総収益対総費用比率についても、経常収支比率と同様の傾向を示している。

これは、医業収益対医業費用比率が上昇したこと等によるものである。

(参考)

経常損益と経常収支比率の推移図



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[ \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
尼 崎	98.3 %	100.6 %	102.3 %	104.4 %
塚 口	81.3	82.8	90.4	90.6
西 宮	94.2	92.5	100.8	98.6
加古川医療センター	85.9	79.8	93.9	85.5
淡 路	93.9	90.5	104.4	100.6
光 風	54.5	52.8	95.8	92.3
柏 原	63.4	55.0	80.8	72.5
こ ど も	86.8	85.2	104.0	102.8
がんセンター	98.6	96.0	105.1	102.4
姫路循環器病センター	97.5	95.6	106.3	103.8
計	90.3	88.6	100.5	98.4
粒子線医療センター	103.7	94.4	107.1	98.6
兵庫県災害医療センター	74.1	74.6	99.4	101.5
合 計	90.2	88.4	100.6	98.5

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、西宮、加古川医療センター、淡路、柏原、こども、がんセンター、姫路循環器病センター及び粒子線医療センターの8病院は入院収益の増加等により、光風病院は給与費の減少等により、それぞれ上昇しているものの、尼崎及び塚口の2病院は給与費の増加等により、兵庫県災害医療センターは経費の増加等により、それぞれ低下している。

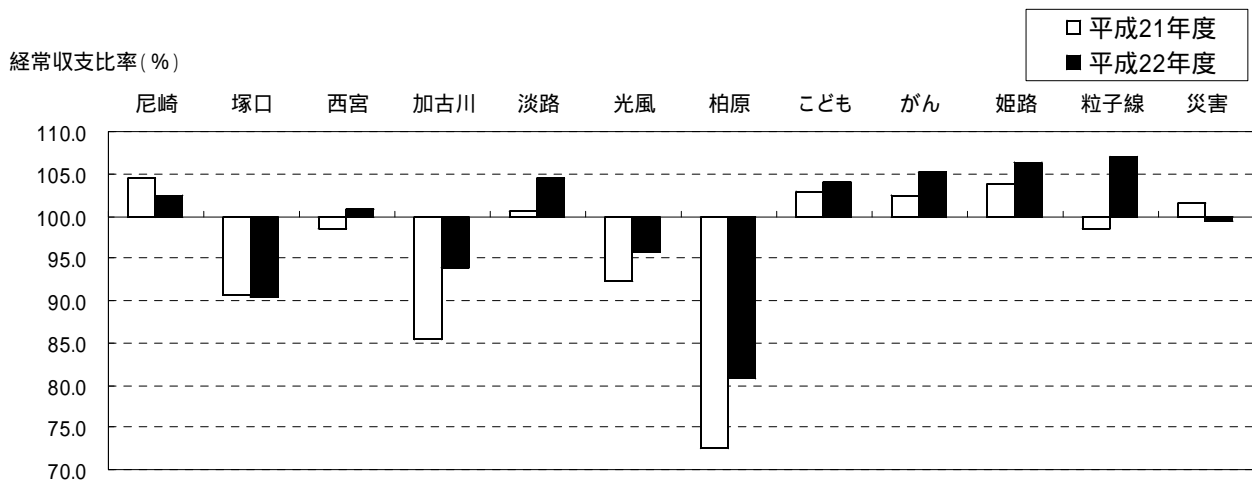
(イ) 経常収支比率は、尼崎、西宮、淡路、こども、がんセンター、姫路循環器病センター及び粒子線医療センターの7病院は100%を上回っているが、塚口、加古川医療センター、光風、柏原及び兵庫県災害医療センターの5病院については100%を下回り収支不均衡となっている。

前年度との比較では、西宮等の9病院は(ア)に記載した理由等により、上昇しているものの、尼崎、塚口及び兵庫県災害医療センターの3病院は(ア)に記載した理由等により低下している。

なお、病院別損益計算書は別表第2〔84頁〕のとおりで、尼崎、西宮、淡路、こども、がんセンター、姫路循環器病センター及び粒子線医療センターの7病院で純利益を、塚口、加古川医療センター、光風、柏原及び兵庫県災害医療センターの5病院で純損失を生じている。

(参考)

病院別経常収支比率図



ウ 診療収入分析

入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分		平成22年度 A		平成21年度 B		前年度に対する増減( ) A - B	
		金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益
入 院 収 益	投薬収入	百万円 595	円 560	百万円 667	円 646	百万円 72	円 86
	注射収入	1,161	1,092	1,421	1,376	260	284
	処置及び手術収入	18,344	17,254	16,125	15,614	2,219	1,640
	検査収入	881	829	985	954	104	125
	放射線収入	302	284	378	366	76	82
	入院料	33,428	31,442	29,933	28,984	3,495	2,458
	給食収入	1,640	1,542	1,596	1,545	44	3
	その他収入	2,446	2,301	2,147	2,078	299	223
	計	58,797	55,304	53,252	51,563	5,545	3,741
外 来 収 益	初診料	384	284	399	295	15	11
	再診料	799	590	800	591	1	1
	投薬収入	3,061	2,260	2,997	2,215	64	45
	注射収入	4,188	3,092	4,117	3,042	71	50
	処置及び手術収入	1,059	782	1,023	756	36	26
	検査収入	4,821	3,559	4,503	3,327	318	232
	放射線収入	3,493	2,578	3,260	2,409	233	169
	その他収入	3,321	2,452	2,981	2,202	340	250
	計	21,126	15,597	20,080	14,837	1,046	760

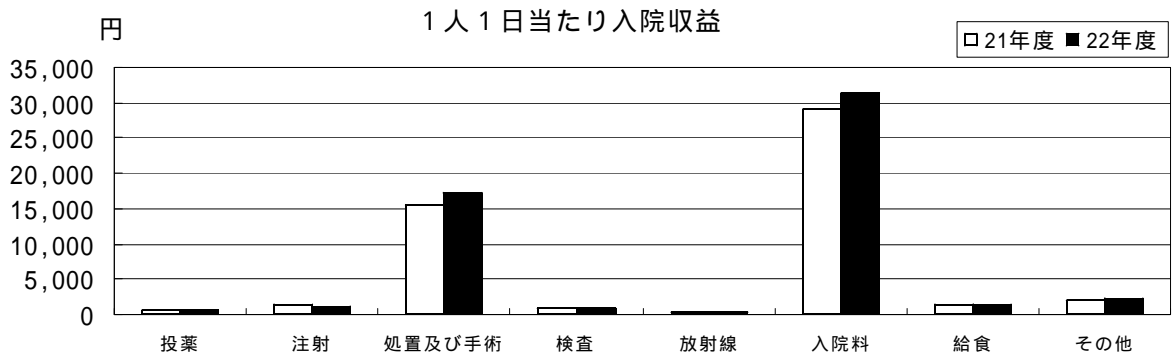
- (注) 1 平成22年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。  
 2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。  
 3 DPC導入病院(光風病院、粒子線医療センター、兵庫県災害医療センター以外で導入)においては、包括算定のため、投薬、注射、検査、放射線の各収入が減少し、入院料が増加している。

前年度と比較して、1人1日当たり入院収益は3,741円増加(増加率7.3%)するとともに、1人1日当たり外来収益は760円増加(増加率5.1%)している。

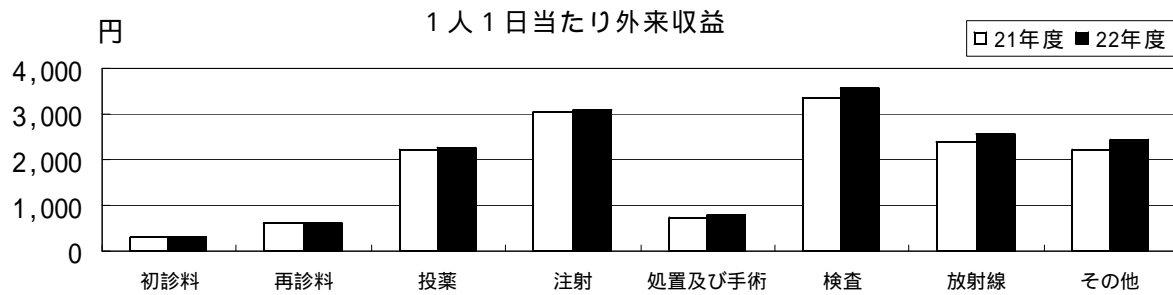
(ア) 1人1日当たり入院収益が増加した主な要因は、診療報酬の改定による入院料の収入増等によるものである。

(イ) 1人1日当たり外来収益が増加した主な要因は、尼崎病院等で外来検査を充実させたこと等による検査収入の収入増等によるものである。

(参考1)

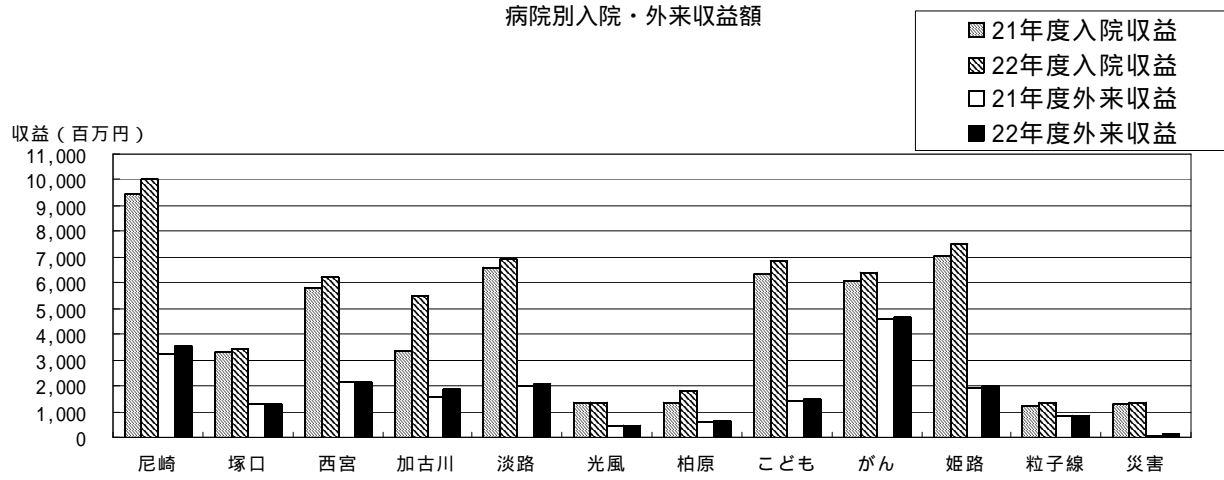


(参考2)



(参考3)

病院別入院・外来収益額



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	82,965,273,406
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	82,965,273,406
当年度純利益	559,623,622
当年度未処理欠損金	82,405,649,784

当年度未処理欠損金82,405,649,784円は、繰越欠損金年度末残高82,965,273,406円から当年度純利益559,623,622円を差し引いたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,328,735,517	6,943,500	255,368,714	3,080,310,303
寄 附 金	3,082,257,832	67,496,407	0	3,149,754,239
補 助 金	93,614,371,349	4,232,282,000	463,288,913	97,383,364,436
その他資本剰余金	5,050,409,523	5,597,995	11,885,245	5,044,122,273
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	108,738,417,192

翌年度繰越資本剰余金は108,738,417,192円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,080,310,303円、寄附金3,149,754,239円、補助金97,383,364,436円及びその他資本剰余金5,044,122,273円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,328,735,517円から、当年度に姫路循環器病センターで寄附受納した検査システム等の評価額6,943,500円を加え、**がんセンターで土地の一部を一般会計へ引き継いだこと等に伴う取崩額255,368,714円**を差し引いたものである。

(イ) 寄 附 金

寄附金は、前年度末残高3,082,257,832円に、当年度に尼崎病院等で受入れした寄附金67,496,407円を加えたものである。

(ウ) 補 助 金

補助金は、前年度末残高93,614,371,349円に、当年度に収入した淡路病院建替整備に係る医療施設耐震化整備事業補助金等44,780,000円、尼崎病院等に係る企業債償還金等に対する一般会計からの負担金4,187,502,000円、計4,232,282,000円を加え、災害医療センター等で器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額463,288,913円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高5,050,409,523円に、当年度に収入した塚口病院に係る子育て支援事業委託料等5,597,995円を加え、姫路循環器病センター等で建物等を除却処分したこと等に伴う取崩額11,885,245円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は82,405,649,784円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

## 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔88頁〕のとおりである。

### 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	125,055,373,016 円	固 定 負 債	3,888,000,000 円
流 動 資 産	13,911,667,715	流 動 負 債	11,399,656,766
繰 延 勘 定	3,862,942,652	資 本 金	101,209,559,209
		剰 余 金	26,332,767,408
合 計	142,829,983,383	合 計	142,829,983,383

(1) 固 定 資 産

固定資産は125,055,373,016円で、この内訳は、有形固定資産124,622,929,017円、無形固定資産58,845,499円及び投資373,598,500円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地13,303,234,633円、建物79,186,172,844円、構築物2,522,596,232円、器械備品27,020,824,547円、車両76,548,469円、建設仮勘定2,426,161,583円及びその他有形固定資産87,390,709円である。

当年度に増加した主なものは、リハビリテーション中央病院等の移管等に係る建物7,638,582,457円、尼崎病院等での購入等に係る器械備品4,038,880,608円、減少した主なものは、がんセ



ンター等での除却処分等に係る器械備品2,083,117,760円、[がんセンターで土地の一部を一般会計へ引き継いだこと等に係る建設仮勘定250,052,092円](#)である。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産28,768,176円である。

なお、その他無形固定資産は、水道工事負担金等の未償却残高である。

#### ウ 投資

投資は、長期貸付金（粒子線治療資金及び医師修学資金）214,441,500円及び看護師宿舎等敷金159,157,000円である。

### (2) 流動資産

流動資産は13,911,667,715円で、この内訳は、現金預金211,710,566円、未収金13,307,740,386円、貯蔵品387,358,357円、前払費用3,044,666円、前払金779,740円及びその他流動資産1,034,000円である。

#### ア 現金預金

現金預金は、現金200,000円及び別段預金211,510,566円であり、現金は窓口用等のつり銭として各病院で保管しているものである。

#### イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金12,038,243,452円、患者負担分等医業未収金1,074,090,271円、医業外未収金173,535,734円及びその他未収金126,413,702円、計13,412,283,159円から徴収不能引当金104,542,773円を控除したものである。

#### ウ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品250,856,390円、診療材料125,809,409円、給食材料72,557円、燃料8,494,480円及びその他貯蔵品2,125,521円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

#### エ 前払費用

前払費用は、医師公舎賃借料等である。

#### オ 前払金

前払金は、[全額が研修参加費](#)である。

#### カ その他流動資産

その他流動資産は、全額が全国共通図書カードである。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、全額が控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は3,888,000,000円で、この内訳は、企業債2,388,000,000円及び他会計借入金1,500,000,000円である。

ア 企業債

企業債は、全額が退職手当債である。

イ 他会計借入金

他会計借入金は、経営安定化のための一般会計からの借入金である。

(5) 流動負債

流動負債は11,399,656,766円で、この内訳は、一時借入金3,300,000,000円、未払金7,570,849,542円、未払費用108,326,382円及びその他流動負債420,480,842円である。

ア 一時借入金

一時借入金は、金融機関からの借入金である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は7,422,297,081円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

イ 未払金

未払金は、医業未払金6,005,288,002円及びその他未払金1,565,561,540円である。

医業未払金は、退職給与金等給与費880,499,122円、薬品費、診療材料費及び給食材料費2,777,835,663円、委託料及び修繕費等2,346,953,217円である。

その他未払金は、建設改良工事費342,910,230円、固定資産購入費等1,222,651,310円である。

ウ 未払費用

未払費用は、企業債利息108,301,085円及び一時借入金利息25,297円である。

エ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

(6) 資本金

資本金は101,209,559,209円で、この内訳は、自己資本金12,068,524,366円及び借入資本金

89,141,034,843円である。

#### ア 自己資本金

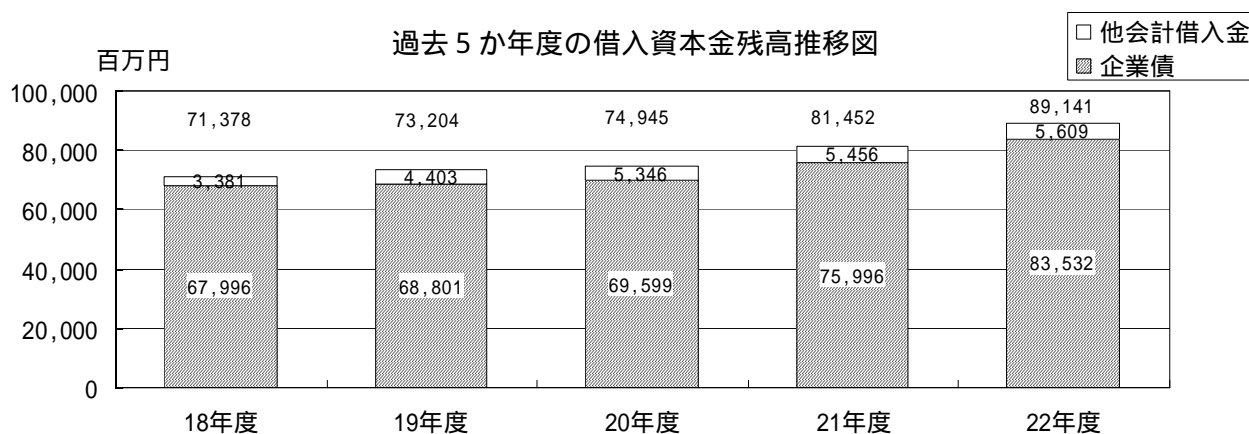
自己資本金は、前年度の11,858,125,366円と比較して210,399,000円増加（増加率1.8%）しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

#### イ 借入資本金

借入資本金は、企業債83,531,974,843円、他会計借入金5,609,060,000円であり、前年度の81,452,803,111円と比較して7,688,231,732円増加（増加率9.4%）している。

これは当年度において、[県立リハビリテーション病院取得事業等](#)の財源として、企業債を16,688,000,000円発行したのに対し、企業債を9,152,373,268円償還したことによるものである。

（参考）



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ (負債 + 資本)	27.2	26.4	25.9	25.7	26.9
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (固定資産)	86.0	86.9	86.9	87.2	87.6
固定比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (固定資産)	315.9	329.1	335.0	339.6	325.7
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (固定資産)	96.2	96.8	96.7	96.2	95.1
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (流動資産) (流動負債)	108.8	104.0	104.6	108.5	122.0

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい(負債の比率が低い)といえる。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい(資産の柔軟度が高い)とされている。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本でまかなわれるべきであるという原則から100%が望ましいが、公営企業は企業債(借入資本)に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金と剰余金と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、少なくとも100%以上で高い方がよい。

## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔89頁〕のとおりである。

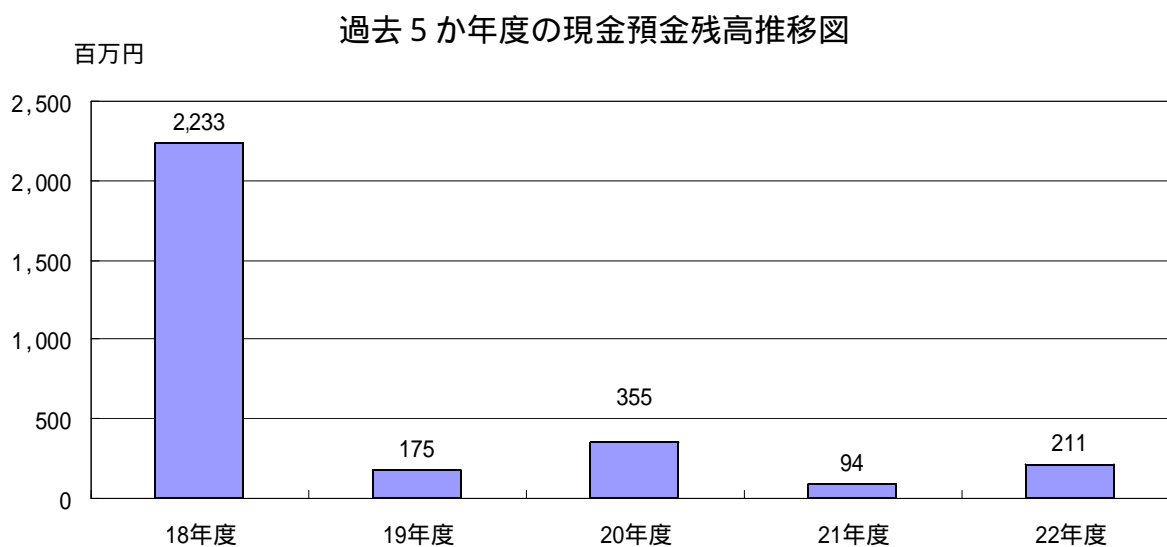
当年度は、受入資金総額176,860,440,503円（前年度からの繰越額94,340,820円を含む。）に対し、支払資金総額は176,648,929,937円で、差引き211,510,566円の資金残高となっている。

これに各病院の窓口用等のつり銭200,000円を加えると、当年度末の資金残高は、211,710,566円となっており、前年度末の94,820,820円と比較して116,889,746円増加（増加率123.3%）しているが、これは病院事業収入の増加等によるものである。

資金残高の内訳は、現金200,000円及び別段預金211,510,566円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

（参考）



## 第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市6町（市川町は平成22年度末に撤退）1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、17市5町1企業団に対して給水している。

#### (1) 給水状況

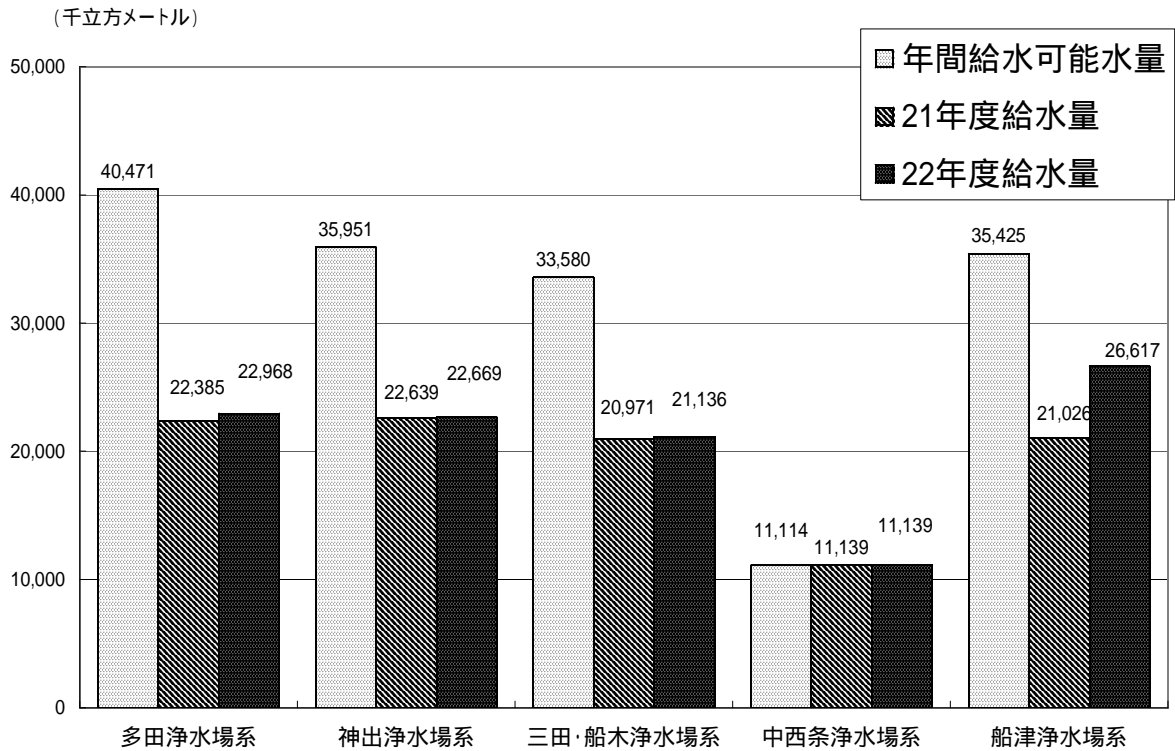
多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、姫路市の年間申込水量の増等に伴い、年間給水量は、全体で6,369,908立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 〔一日最大給水量〕	年間給水可能水量 A	給水申込水量 〔一日最大給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 B	利用率 B / A
平成22年度	多田	6	110,880	40,471,200	85,700	21,994,350	22,968,959	23,246,553	57.4%
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,376,525	22,669,828	22,669,828	63.1
	三田・船木	7	92,000	33,580,000	82,060	20,966,330	21,136,477	21,136,477	62.9
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	5	97,056	35,425,440	82,680	21,224,490	26,617,924	26,629,992	75.2
	合計	26	428,882	156,541,930	386,690	98,978,995	104,532,988	104,822,650	67.0
平成21年度	多田	6	110,880	40,471,200	85,700	21,896,350	22,385,662	22,755,006	56.2
	神出	6	98,496	35,951,040	87,650	22,394,575	22,639,770	22,639,770	63.0
	三田・船木	7	92,000	33,580,000	81,860	20,915,230	20,971,532	20,971,532	62.5
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,600	12,417,300	(1,277,500) 11,139,800	(1,277,500) 11,139,800	100.2
	船津	5	97,056	35,425,440	76,920	19,653,060	21,026,316	21,044,568	59.4
	合計	26	428,882	156,541,930	380,730	97,276,515	98,163,080	98,550,676	63.0
差引増減( )	多田	0	0	0	0	98,000	583,297	491,547	1.2
	神出	0	0	0	0	18,050	30,058	30,058	0.1
	三田・船木	0	0	0	200	51,100	164,945	164,945	0.4
	中西条	0	0	0	0	0	( 0 ) 0	( 0 ) 0	0
	船津	0	0	0	5,760	1,571,430	5,591,608	5,585,424	15.8
	合計	0	0	0	5,960	1,702,480	6,369,908	6,271,974	4.0

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力（一日最大給水量）に暦日数を乗じて算出した。  
 2 平成22年度の給水申込水量（一日最大給水量）は、平成22年4月1日現在の給水承認した水量を記載した。  
 3 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。  
 { 給水申込水量（一日最大給水量）× 暦日数 } × 責任受水割合（0.7） - 漏水による減免水量  
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。  
 4 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の（ ）外書きは船津浄水場からの給水量である。  
 5 神戸市及び三木市に対しては、神出浄水場及び三田浄水場から給水しているため、加東市に対しては、三田浄水場及び船津浄水場から給水しているため、給水先団体数は各々で計上している。

(参考)

浄水場系別給水状況図



(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
施設利用率	63.9 %	65.0 %	62.2 %	62.7 %	66.8 %	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大稼働率	90.2	91.6	88.2	88.8	90.2	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負 荷 率	70.8	71.0	70.5	70.6	74.1	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

(3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、施設改良工事等1,603,753,790円である。

この主なものは、多田浄水場中央監視制御設備更新工事583,869,713円である。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算 額の増減( )	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 16,348,214,000	円 16,499,178,692	円 150,964,692	% 100.9
営 業 収 益	16,183,838,000	16,329,031,022	145,193,022	100.9
営 業 外 収 益	164,366,000	170,147,670	5,781,670	103.5
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
水道用水供給事業費用	円 14,808,612,000	円 14,462,262,492	円 1,701,000	円 344,648,508	% 97.7
営 業 費 用	11,699,663,000	11,433,629,240	1,701,000	264,332,760	97.7
営 業 外 費 用	2,610,970,000	2,581,703,290	0	29,266,710	98.9
特 別 損 失	447,979,000	446,929,962	0	1,049,038	99.8
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

#### ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は16,499,178,692円で、予算額16,348,214,000円に対して150,964,692円の収入増となっている。

#### イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は14,462,262,492円で、予算額14,808,612,000円に対して97.7%(前年度98.1%)の執行率となっており、営業費用1,701,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は344,648,508円となっている。

営業費用における翌年度への繰越額1,701,000円は、多田浄水場系取水電気設備保守管理業務において、東日本大震災の影響により年度内の履行が不能となったことによるものである。



## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 880,029,000	円 896,499,702	円 16,470,702	% 101.9
出 資 金	858,983,000	858,983,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	21,036,000	37,516,702	16,480,702	178.3

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 9,956,917,000	円 9,540,534,331	円 107,088,000	円 309,294,669	% 95.8
建設改良費	1,970,136,000	1,603,753,790	107,088,000	259,294,210	81.4
企業債償還金	7,936,781,000	7,936,780,541	0	459	99.9
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額278,473,000円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は896,499,702円で、予算額880,029,000円に対して16,470,702円の収入増となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は9,540,534,331円で、予算額9,956,917,000円に対して95.8% (前年度95.9%)の執行率となっており、建設改良費107,088,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は309,294,669円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額107,088,000円は、中西条浄水場系加古川幹線送水管布設替工事において、地元調整に相当の日時を要したこと等のため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,644,034,629円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,810,084円、減債積立金2,426,675,711円及び過年度分損益勘定留保資金6,143,548,834円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 15,551,789,850	経常利益 ((C + D) - E) F	円 2,410,036,078
営業費用 B	11,280,311,100	特別損失 G	446,929,962
営業利益 (A - B) C	4,271,478,750	当年度純利益 (F - G) H	1,963,106,116
営業外収益 D	170,098,018	前年度繰越利益 剰余金 I	0
営業外費用 E	2,031,540,690	当年度未処分利益 剰余金 H + I	1,963,106,116

#### (1) 損 益

当年度は、営業収益15,551,789,850円、営業費用11,280,311,100円で、営業利益は4,271,478,750円となっており、これに営業外収益170,098,018円、営業外費用2,031,540,690円を加減すると、経常利益は2,410,036,078円となっている。

また、このほか特別損失446,929,962円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は1,963,106,116円となっている。

なお、営業収益の主なものは水道用水供給収益15,231,167,022円、営業費用の主なものは減価償却費7,047,164,328円、営業外収益の主なものは一般会計補助金94,784,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,030,661,733円、特別損失は全額が固定資産除却損である。

## (2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第5「比較損益計算書」〔90頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、姫路市の年間申込水量の増等に伴い給水料金が増加(448,985,741円)したこと等により、446,360,675円増加(増加率3.0%)している。

イ 営業費用は、減価償却費が減少(119,610,001円)したこと等により、143,762,137円減少(減少率1.3%)している。

ウ 営業利益は、590,122,812円増加(増加率16.0%)し、営業収益に対する営業利益の割合は27.5%で、3.1ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、企業債の支払利息の減に伴い繰出基準に基づく一般会計補助金が減少(38,122,000円)したこと等により、74,405,377円減少(減少率30.4%)している。

オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(331,491,990円)したこと等により、331,171,275円減少(減少率14.0%)している。

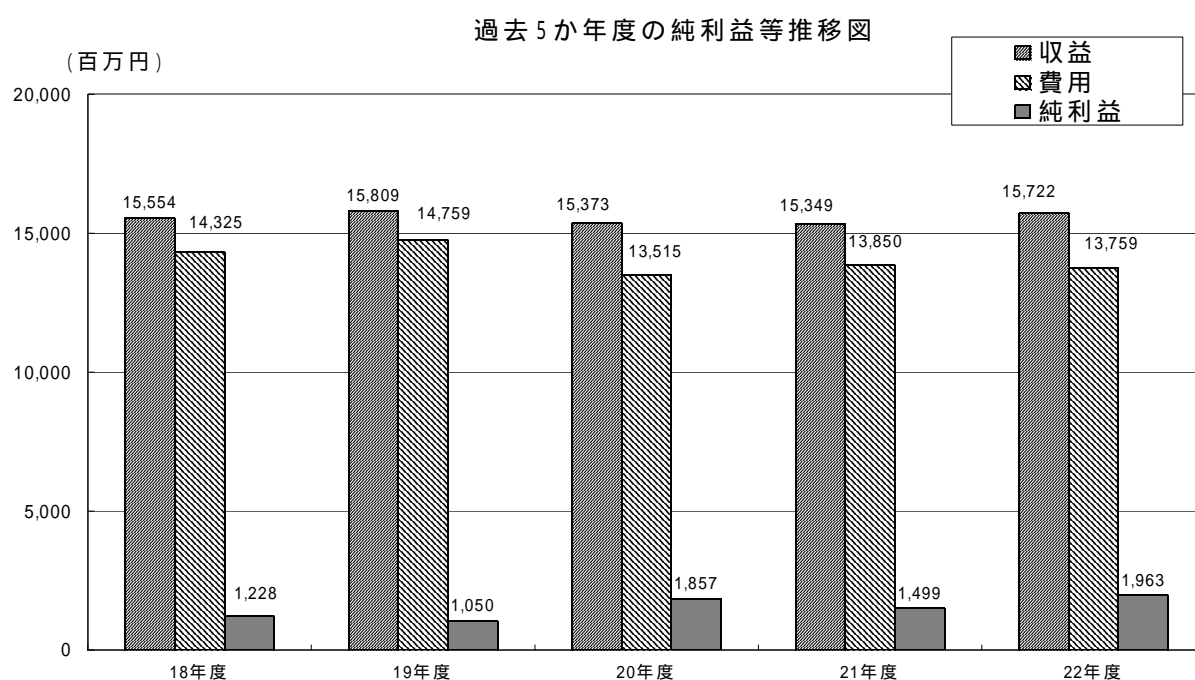
カ 経常利益は、846,888,710円増加(増加率54.2%)している。

キ 特別損失は、船津浄水場高圧閉鎖配電盤等の除却に伴い固定資産除却損が増加したことにより、382,957,348円増加(増加率598.6%)している。

ク 以上の結果、純利益は、463,931,362円増加(増加率30.9%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は12.6%で、2.7ポイント上昇している。

(参考)



### (3) 経営成績の推移

過去5か年度における水道用水供給事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成22年度における純利益は、営業費用(減価償却費)の実績減等のため、企業庁総合経営計画(後期6カ年)(平成20年11月策定)の計画数値を上回っている。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	千円 金額	15,079,942	15,334,660	15,029,174	15,105,429	15,551,790
	指数	100.0	101.7	99.7	100.2	103.1
営業費用	千円 金額	10,362,625	10,817,311	10,715,581	11,424,073	11,280,311
	指数	100.0	104.4	103.4	110.2	108.9
営業費用のうち減価償却費	千円 金額	6,331,423	6,655,099	6,607,898	7,166,774	7,047,164
	指数	100.0	105.1	104.4	113.2	111.3
営業利益	千円 金額	4,717,317	4,517,349	4,313,593	3,681,356	4,271,479
	指数	100.0	95.8	91.4	78.0	90.5
営業収益対営業費用比率(%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		145.5	141.8	140.3	132.2	137.9
経常利益	千円 金額	1,657,940	1,532,057	1,921,594	1,563,147	2,410,036
	指数	100.0	92.4	115.9	94.3	145.4
経常収支比率(%) $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		111.9	110.8	114.3	111.3	118.1
当期純利益	千円 金額	1,228,199	1,050,641	1,857,649	1,499,175	1,963,106
	指数	100.0	85.5	151.2	122.1	159.8
総収益対総費用比率(%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		108.6	107.1	113.7	110.8	114.3

(注) 22年度企業庁総合経営計画(後期6カ年)における純利益 664百万円

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じている。営業収益対営業費用比率は、平成19年度から3年連続して低下していたが、前年度と比較して5.7ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して6.8ポイント上昇している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較して3.5ポイント上昇している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未処分利益剰余金	
前 年 度 未 残 高	0	前年度未処分利益剰余金	2,426,675,711
前 年 度 繰 入 額	2,426,675,711	前年度利益剰余金処分数額	2,426,675,711
当 年 度 処 分 額	2,426,675,711	減 債 積 立 金	2,426,675,711
当 年 度 未 残 高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積 立 金 合 計	0	当 年 度 純 利 益	1,963,106,116
		当年度未処分利益剰余金	1,963,106,116

未処分利益剰余金は、前年度末残高2,426,675,711円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益1,963,106,116円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
	円	円	円	円
受贈財産評価額	3,808,613,368	0	0	3,808,613,368
国庫補助金	72,400,468,691	0	257,170,838	72,143,297,853
負 担 金	57,073,175	0	0	57,073,175
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	76,008,984,396

翌年度繰越資本剰余金は76,008,984,396円で、この内訳は、受贈財産評価額3,808,613,368円、国庫補助金72,143,297,853円及び負担金57,073,175円である。

国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高72,400,468,691円から、多田浄水場中央監視制御設備の除却処分等に伴う取崩額257,170,838円を差し引いたものである。

#### イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は1,963,106,116円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として98,200,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、建設改良積立金として1,864,906,116円をそれぞれ積み立てることとしている。

### 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第6「比較貸借対照表」〔91頁〕のとおりである。

#### 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	239,540,146,728 <sup>円</sup>	固 定 負 債	4,182,765,765 <sup>円</sup>
流 動 資 産	17,159,430,671	流 動 負 債	1,681,287,088
		資 本 金	172,863,434,034
		剰 余 金	77,972,090,512
合 計	256,699,577,399	合 計	256,699,577,399

#### (1) 固 定 資 産

固定資産は239,540,146,728円で、この内訳は、有形固定資産210,011,949,842円、無形固定資産29,273,196,886円及び投資255,000,000円である。

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地25,198,113,975円、建物7,053,864,386円、構築物158,884,787,593円、機械及び装置18,178,491,034円、車両運搬具4,470,423円、工具器具及び備品104,267,011円並びに建設仮勘定587,955,420円である。

当年度に増加した主なものは、多田浄水場中央監視制御設備更新工事等による機械及び装置1,188,752,084円であり、減少した主なものは、上記工事等に伴い除却したことによる機械及び装置2,338,333,305円である。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高29,270,226,523円及び電話加入権2,970,363円である。

## ウ 投資

投資は、全額が地方公共団体金融機構への出資金である。

## (2) 流動資産

流動資産は17,159,430,671円で、この内訳は、現金預金10,031,696,614円、未収金83,365,243円、有価証券2,999,400,000円、貯蔵品44,968,814円及びその他流動資産4,000,000,000円である。

### ア 現金預金

現金預金は、別段預金631,096,614円及び譲渡性預金9,400,600,000円である。

### イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金74,430,156円及びその他未収金8,935,087円である。

### ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

### エ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

### オ その他流動資産

その他流動資産は、全額が兵庫県住宅供給公社債である。

## (3) 固定負債

固定負債は4,182,765,765円で、この内訳は、引当金4,147,030,161円及びその他固定負債35,735,604円である。

### ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,943,958,461円及び退職給与引当金203,071,700円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,901,120,145円に当年度修繕費執行残額42,838,316円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高99,655,767円に当年度退職給与金執行残額103,415,933円を加えたものである。

### イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が精算時に建設原価から控除すべき公共補償等の建設諸収入で、

船津浄水場系送水管布設工事に伴う坂本橋移転補償金等35,735,604円である。

#### (4) 流動負債

流動負債は1,681,287,088円で、この内訳は、未払金1,596,796,587円、未払費用80,686,650円及びその他流動負債3,803,851円である。

##### ア 未払金

未払金は、営業未払金666,647,647円、未払消費税123,376,300円及びその他未払金806,772,640円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費463,081,120円及びその他203,566,527円である。

その他未払金は、多田浄水場中央監視制御設備更新工事等に係る施設改良費796,204,833円及びその10,567,807円である。

##### イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

##### ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

#### (5) 資本金

資本金は172,863,434,034円で、この内訳は、自己資本金97,394,062,315円及び借入資本金75,469,371,719円である。

##### ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の94,108,403,604円と比較して3,285,658,711円増加(増加率3.5%)している。

これは、一般会計からの出資金858,983,000円を受け入れたこと及び企業債償還に伴い減債積立金から2,426,675,711円を組入れしたことによるものである。

##### イ 借入資本金

借入資本金は、企業債75,325,871,719円及び他会計借入金143,500,000円であり、前年度の83,406,152,260円と比較して7,936,780,541円減少(減少率9.5%)している。

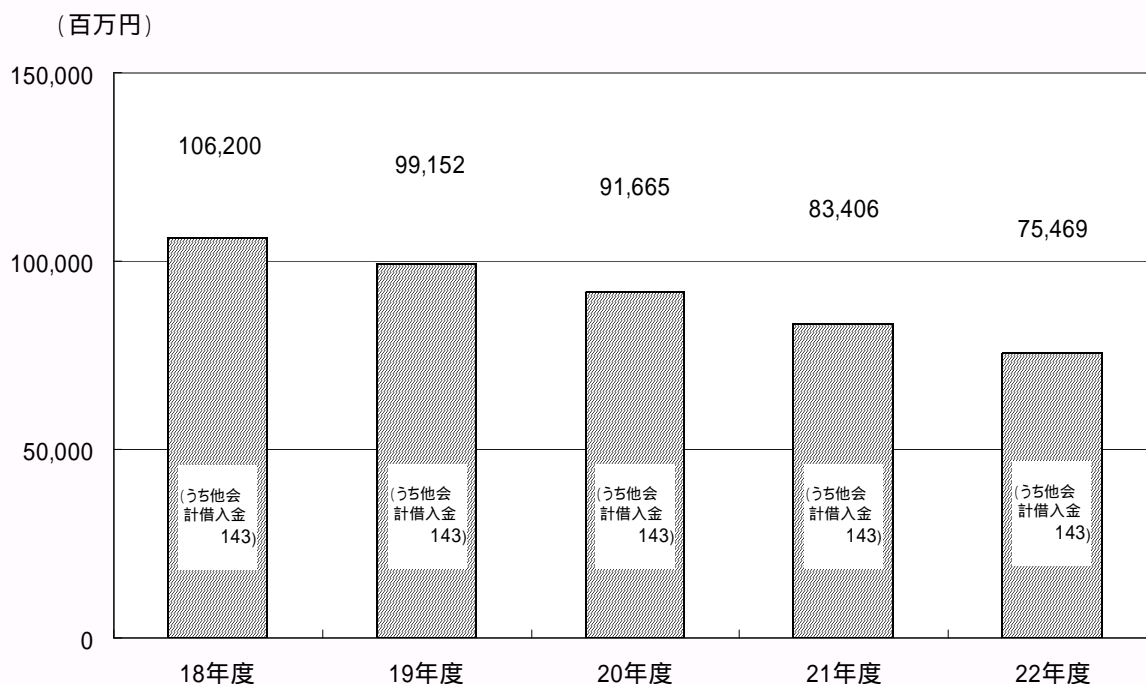
これは当年度において、企業債を7,936,780,541円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。



(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率(%) $\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$	59.5	61.4	63.5	66.1	68.3
固定資産構成比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産} + \text{流動資産})} \times 100$	96.6	94.9	94.5	94.0	93.3
固定比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	162.2	154.6	148.6	142.2	136.6
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	97.2	95.5	94.9	94.5	93.9
流動比率(%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	581.8	941.7	1,132.2	1,316.2	1,020.6

## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第7「資金収支比較表」〔92頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額231,933,562,516円(前年度からの繰越額403,232,373円を含む。)

に対し、支払資金総額は221,901,865,902円で、差引き10,031,696,614円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金631,096,614円及び譲渡性預金9,400,600,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 5 兵庫県工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

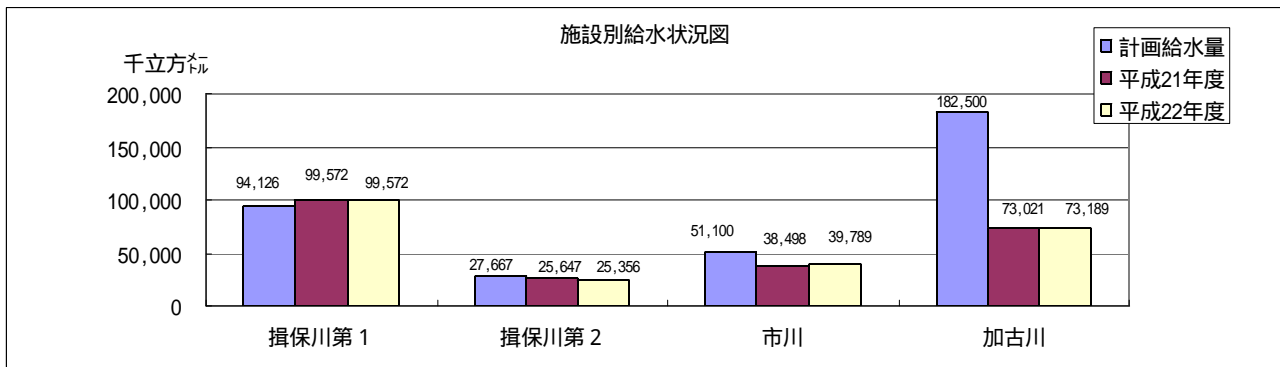
#### (1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、市川工業用水道において基本使用水量が増加したこと等により、基準給水量は、全体で1,167,391立方メートル増加している。

区 分	計画給水能力 A	平成 22 年 度			平成 21 年 度			差 引 増 減 ( )		
		基準給水量 B	B / A C	延べ給水 先 数 D	基準給水量 E	E / A F	延べ給水 先 数 G	基準給水量 B - E	C - F	延べ給水 先 数 D - G
揖保川第1 工業用水道	94,126,200 <sup>â</sup>	99,572,000 <sup>â</sup>	105.8%	(3) 3	99,572,000 <sup>â</sup>	105.8%	(3) 3	5,445,800 <sup>â</sup>	100.0%	(0) 0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	25,355,916	91.6%	(14) 14	25,647,415	92.7%	(14) 14	-2,291,499	1.1%	(0) 0
市 川 工業用水道	51,100,000	39,788,852	77.9%	(19) 19	38,497,740	75.3%	(20) 20	1,291,112	2.6%	(1) 1
加 古 川 工業用水道	[86,231,250] 182,500,000	73,188,762	[84.9] 40.1%	(63) 63	73,020,984	[84.7] 40.0%	(63) 63	167,778	[0.2] 0.1%	(0) 0
合 計	[259,124,450] 355,393,200	237,905,530	[91.8] 66.9%	(99) 99	236,738,139	[91.4] 66.6%	(100) 100	1,167,391	[0.4] 0.3%	(1) 1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000<sup>â</sup>であるのに対し、平成21、22年度の給水能力は日量 236,250<sup>â</sup>であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [ ] 書きした。  
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を ( ) 書きした。  
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。  
 4 計画給水能力は、平成22年度における水量を記載した。

#### (参考1)



(参考 2)

1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契 約 水 量		
		平成22年度末 現在 A	平成21年度末 現在 B	差引増減( ) A - B
揖保川第1工業用水道	257,880	257,880	257,880	0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	70,310	5,490
市川工業用水道	140,000	110,000	107,820	2,180
加古川工業用水道	500,000	200,318	200,048	270
合 計	973,680	643,998	636,058	7,940

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
施設利用率	72.0 %	72.2 %	69.9 %	63.8 %	65.5 %	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	95.4	95.3	92.5	89.6	90.7	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	69.6	69.5	67.4	65.3	66.1	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

(3) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、271,462,107円である。

この主なものは、市川工業用水道施設改良工事に係る第2工区配水管布設工事70,900,000円及び加古川工業用水道施設改良工事に係る電気防食装置設置工事50,696,100円である。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,442,862,000	円 3,481,600,390	円 38,738,390	% 101.1
営業収益	3,353,633,000	3,388,743,201	35,110,201	101.0
営業外収益	89,219,000	92,857,189	3,638,189	104.1
特別利益	10,000	0	10,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 2,935,135,000	円 2,842,621,418	円 92,513,582	% 96.8
営業費用	2,618,811,000	2,562,148,464	56,662,536	97.8
営業外費用	292,810,000	276,979,208	15,830,792	94.6
特別損失	3,514,000	3,493,746	20,254	99.4
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条第2項の規定による前年度からの繰越額24,095,000円を含む。

#### ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,481,600,390円で、予算額3,442,862,000円に対して38,738,390円の収入増となっている。

#### イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は2,842,621,418円で、予算額2,935,135,000円に対して96.8%(前年度95.4%)の執行率となっており、不用額は92,513,582円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減( )	予 算 額 に 対 する の 決 算 割 合
資 本 的 収 入	円 20,000	円 0	円 20,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	10,000	0	10,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決 算額の割 合
資 本 的 支 出	円 2,056,128,000	円 1,899,359,373	円 106,442,000	円 50,326,627	% 92.4
建設改良費	418,230,000	271,462,107	106,442,000	40,325,893	64.9
企業債償還金	1,205,086,000	1,205,085,956	0	44	99.9
他会計からの長期借入償還金	422,812,000	422,811,310	0	690	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額29,110,000円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 0円である。

#### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,899,359,373円で、予算額2,056,128,000円に対して92.4%(前年度97.7%)の執行率となっており、建設改良費106,442,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は50,326,627円となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額106,442,000円は、加古川工業用水道に係る高砂系幹線更新配水管改良工事において、道路管理者等工事にかかる施設管理者との調整に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,899,359,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,926,497円、減債積立金575,481,534円及び過年度分損益勘定留保資金1,310,951,342円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 3,227,876,835	経常利益 (C + D) - E F	円 629,546,199
営業費用 B	2,523,864,477	特別損失 G	3,493,746
営業利益 (A - B) C	704,012,358	当年度純利益 (F - G) H	626,052,453
営業外収益 D	92,636,189	前年度繰越利益 剰余金 ①	0
営業外費用 E	167,102,348	当年度未処分利益 剰余金 H + ①	626,052,453

#### (1) 損 益

当年度は、営業収益3,227,876,835円、営業費用2,523,864,477円で、営業利益は704,012,358円となっており、これに営業外収益92,636,189円、営業外費用167,102,348円を加減すると、経常利益は629,546,199円となっている。

また、このほか特別損失3,493,746円があるため、これを差し引くと当年度純利益は626,052,453円となっている。

なお、営業収益の主なものは加古川工業用水収益1,829,719,050円、営業費用の主なものは減価償却費1,230,320,480円、営業外収益の主なものは雑収益74,549,890円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費167,014,902円である。

#### (2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第8「比較損益計算書」〔93頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、市川工業用水道において基本使用水量が増加したこと等に伴い全体で給水量が1,167,391立方メートル増加したこと等により、19,296,727円増加(増加率0.6%)している。

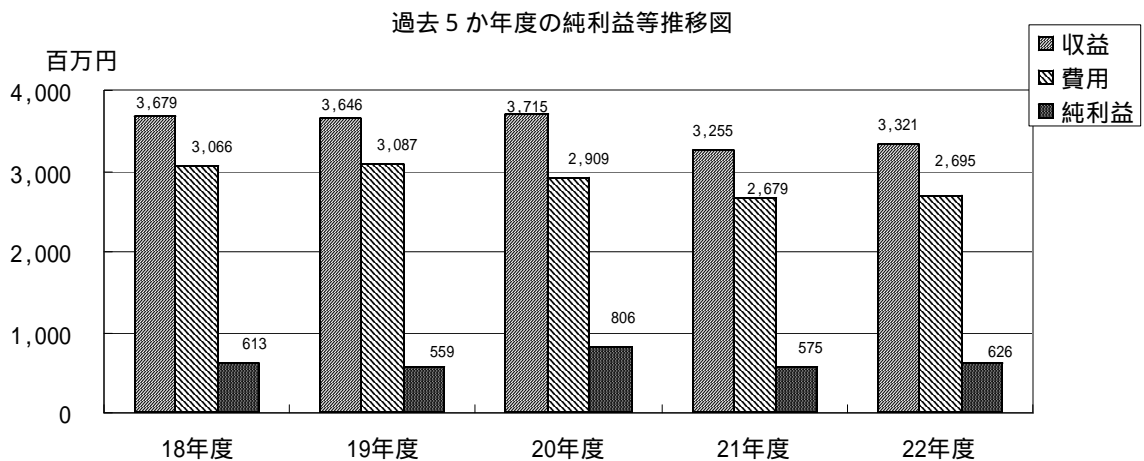
イ 営業費用は、市川工業用水道費が増加(47,907,017円)したこと等により、63,507,668円増加(増加率2.6%)している。

ウ 営業利益は、44,210,941円減少(減少率5.9%)し、営業収益に対する営業利益の割合は21.8%で、1.5ポイント低下している。

エ 営業外収益は、受取利息が減少(22,833,408円)したものの、減量負担金が発生(69,306,630円)したこと等により、46,174,902円増加(増加率99.4%)している。

- オ 営業外費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少(42,818,456円)したこと等により、43,059,445円減少(減少率20.5%)している。
- カ 経常利益は、45,023,406円増加(増加率7.7%)している。
- キ 特別損失は、固定資産除却損が減少したことにより5,547,513円減少(減少率61.4%)している。
- ク 以上の結果、純利益は、50,570,919円増加(増加率8.8%)している。
- ケ 営業収益に対する純利益の割合は19.4%で、1.5ポイント上昇している。

(参考)



### (3) 経営成績の推移

過去5か年度における工業用水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成22年度における純利益は、営業費用（減価償却費）の実績減等のため、企業庁総合経営計画（後期6カ年）（平成20年11月策定）の計画数値を上回っている。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	金額 千円	3,547,931	3,575,330	3,516,408	3,208,580	3,227,877
	指数	100.0	100.8	99.1	90.4	91.0
営業費用	金額 千円	2,696,225	2,758,537	2,657,493	2,460,357	2,523,865
	指数	100.0	102.3	98.6	91.3	93.6
営業費用のうち減価償却費	金額 千円	1,371,758	1,395,736	1,352,754	1,241,262	1,230,320
	指数	100.0	101.7	98.6	90.5	89.7
営業利益	金額 千円	851,706	816,793	858,916	748,223	704,012
	指数	100.0	95.9	100.8	87.8	82.7
営業収益対営業費用比率（％） $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		131.6	129.6	132.3	130.4	127.9
経常利益	金額 千円	621,098	577,324	806,161	584,523	629,546
	指数	100.0	93.0	129.8	94.1	101.4
経常収支比率（％） $\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$		120.3	118.8	127.7	121.9	123.4
当期純利益	金額 千円	613,631	558,976	806,161	575,482	626,052
	指数	100.0	91.1	131.4	93.8	102.0
総収益対総費用比率（％） $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		120.0	118.1	127.7	121.5	123.2

（注） 22年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 485百万円

ア 各年度とも営業収益が営業費用を上回って営業利益を生じているが、営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して2.5ポイント低下している。

イ 経常収支比率及び総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っており、前年度と比較してそれぞれ1.5ポイントと1.7ポイント上昇している。



#### (4) 剰余金及び剰余金処分

##### ア 剰余金計算書

###### 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
減 債 積 立 金	円	未処分利益剰余金	円
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	575,481,534
前年度繰入額	575,481,534	前年度利益剰余金処分額	575,481,534
当年度処分額	575,481,534	減 債 積 立 金	575,481,534
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当 年 度 純 利 益	626,052,453
		当年度未処分利益剰余金	626,052,453

未処分利益剰余金は、前年度末残高575,481,534円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益626,052,453円が当年度の残高となっている。

###### 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受 贈 財 産 評 価 額	円 3,236,155,542	円 198,537,761	円 0	円 3,434,693,303
国 庫 補 助 金	15,411,690,708	0	13,639,861	15,398,050,847
負 担 金	6,556,598,202	0	0	6,556,598,202
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	25,390,970,472

翌年度繰越資本剰余金は25,390,970,472円で、この内訳は、受贈財産評価額3,434,693,303円、国庫補助金15,398,050,847円、負担金6,556,598,202円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

##### (ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,236,155,542円に、当年度に揖保川第2工業用水道等における既存給水事業所等から寄附受納した工業用水道施設等の評価額198,537,761円を加えたものである。

(1) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,411,690,708円から、加古川工業用水道における電気盤等の除却処分に伴う取崩額13,639,861円を差し引いたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は626,052,453円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

## 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第9「比較貸借対照表」〔94頁〕のとおりである。

### 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	57,877,924,484 <sup>円</sup>	固 定 負 債	4,476,109,199 <sup>円</sup>
流 動 資 産	7,270,080,888	流 動 負 債	446,731,667
		資 本 金	34,208,141,581
		剰 余 金	26,017,022,925
合 計	65,148,005,372	合 計	65,148,005,372

(1) 固 定 資 産

固定資産は57,877,924,484円で、この内訳は、有形固定資産49,586,133,242円、無形固定資産8,291,791,242円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,303,735,898円、建物1,205,613,392円、構築物40,108,866,985円、機械及び装置1,749,094,846円、車両運搬具2,376,962円、工具器具及び備品4,767,881円並びに建設仮勘定211,677,278円である。

当年度に増加した主なものは、揖保川第2工業用水道に係る工業用水道施設工事等による構築物265,214,865円であり、減少した主なものは、加古川工業用水道に係る電気盤更新工事に伴って除却した機械及び装置39,189,326円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高8,291,526,487円及び電話加入権264,755円である。

## (2) 流動資産

流動資産は7,270,080,888円で、この内訳は、現金預金5,016,143,000円、未収金1,812,472円、有価証券2,240,439,916円及び貯蔵品11,685,500円である。

### ア 現金預金

現金預金は、別段預金356,582,916円及び定期預金4,659,560,084円である。

### イ 未収金

未収金は、全額が営業未収金である。

### ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

### エ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

## (3) 固定負債

固定負債は引当金4,476,109,199円で、この内訳は修繕引当金4,416,198,454円及び退職給与引当金59,910,745円である。

修繕引当金は、前年度末残高4,362,441,187円に当年度修繕費執行残額108,350,533円を加え、当年度取崩額54,593,266円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高41,308,811円に当年度退職給与金執行残額18,601,934円を加えたものである。

## (4) 流動負債

流動負債は446,731,667円で、この内訳は、未払金431,502,200円、未払費用5,180,767円及びその他流動負債10,048,700円である。

### ア 未払金

未払金は、営業未払金270,150,623円、未払消費税40,162,200円及びその他未払金121,189,377円である。

営業未払金は、市川取水ゲート修繕工事等の市川工業用水道費108,161,682円及びその他161,988,941円である。

その他未払金は、全額が加古川工業用水道電気防食装置設置工事等の施設改良費である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は34,208,141,581円で、この内訳は、自己資本金15,759,768,532円及び借入資本金18,448,373,049円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の15,184,286,998円と比較して575,481,534円増加(増加率3.8%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

イ 借入資本金

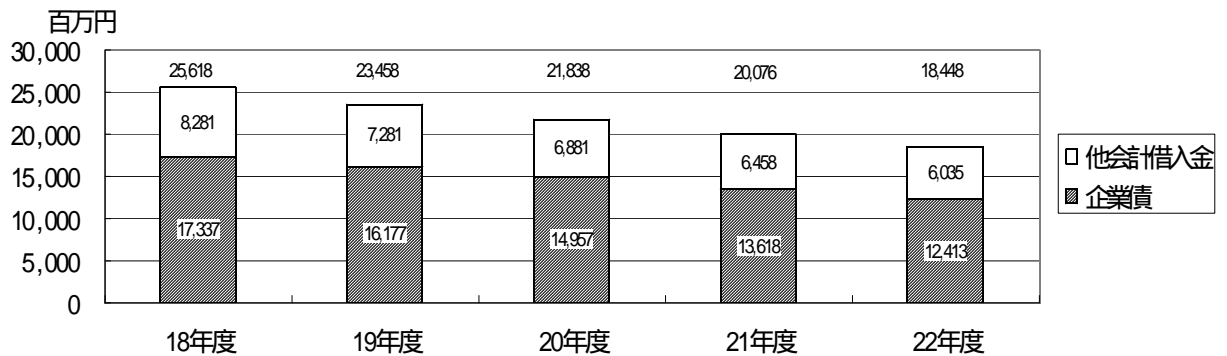
借入資本金は、企業債12,412,864,669円及び他会計借入金6,035,508,380円であり、前年度の20,076,270,315円と比較して1,627,897,266円減少(減少率8.1%)している。

これは当年度において、企業債を1,205,085,956円償還したこと、一般会計からの長期借入金を400,000,000円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの借入金を22,811,310円償還したことによるものである。

また、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率(%) $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	55.9	58.0	60.1	62.1	64.1
固定資産構成比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	93.7	88.8	88.3	89.0	88.8
固定比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	167.8	153.2	146.9	143.2	138.5
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	94.4	89.3	89.1	89.7	89.5
流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	854.8	1,971.5	1,417.9	1,535.0	1,627.4

## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第10「資金収支比較表」(95頁)のとおりである。

当年度は、受入資金総額128,616,956,109円(前年度からの繰越額127,465,513円を含む。)に対し、支払資金総額は123,600,813,109円で、差引き5,016,143,000円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金356,582,916円及び定期預金4,659,560,084円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 6 兵庫県水源開発事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として41,246,320円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金25,186,923円及び建設利息15,889,397円である。

### 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入及び支出

##### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 154,609,000	円 154,604,923	円 4,077	% 99.9
他会計からの長期借入金	129,252,000	129,248,000	4,000	99.9
一般会計補助金	25,357,000	25,356,923	77	99.9

##### 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 154,609,000	円 154,607,417	円 1,583	% 99.9
建設改良費	41,247,000	41,246,320	680	99.9
企業債償還金	113,362,000	113,361,097	903	99.9

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は154,604,923円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は154,607,417円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,494円は、繰越工事資金で補てんしている。

### 3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
国庫補助金	円 979,316,146	円 0	円 0	円 979,316,146
その他資本剰余金	398,333,056	25,356,923	0	423,689,979
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,403,006,125

翌年度繰越資本剰余金は1,403,006,125円で、この内訳は、国庫補助金979,316,146円及びその他資本剰余金423,689,979円である。

その他資本剰余金は、前年度末残高398,333,056円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金25,356,923円を加えたものである。

### 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第11「比較貸借対照表」〔96頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 7,191,711,715	固 定 負 債	円 1,661,934,517
流 動 資 産	573,116	資 本 金	4,127,344,189
		剰 余 金	1,403,006,125
合 計	7,192,284,831	合 計	7,192,284,831

### (1) 固定資産

固定資産7,191,711,715円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高7,150,465,395円に、当年度に執行した建設改良費41,246,320円を加えたものである。

### (2) 流動資産

流動資産は573,116円で、全額が現金預金である。

現金預金は、全額が別段預金である。

### (3) 固定負債

固定負債1,661,934,517円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高と同額である。

### (4) 資本金

資本金4,127,344,189円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債216,938,509円及び他会計借入金3,910,405,680円である。

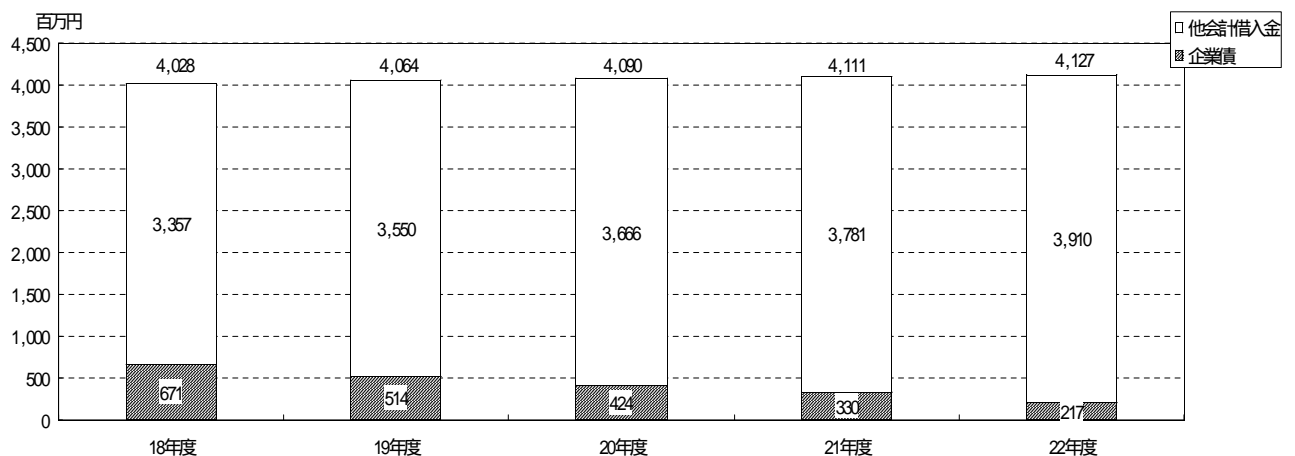
借入資本金は、前年度の4,111,457,286円と比較して15,886,903円増加(増加率0.4%)している。

これは当年度において、企業債を113,361,097円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から129,248,000円を借入れしたことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成11年度以降毎年増加している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図





## 5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」〔97頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額155,180,533円(前年度からの繰越額575,610円を含む。)に対し、支払資金総額は154,607,417円で、差引き573,116円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 7 兵庫県地域整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

#### (1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,456,982平方メートルのうち、淡路地域の生穂地区における産業用地等119,253平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は12,687,052平方メートルで、未売却面積は1,769,930平方メートルとなっている。

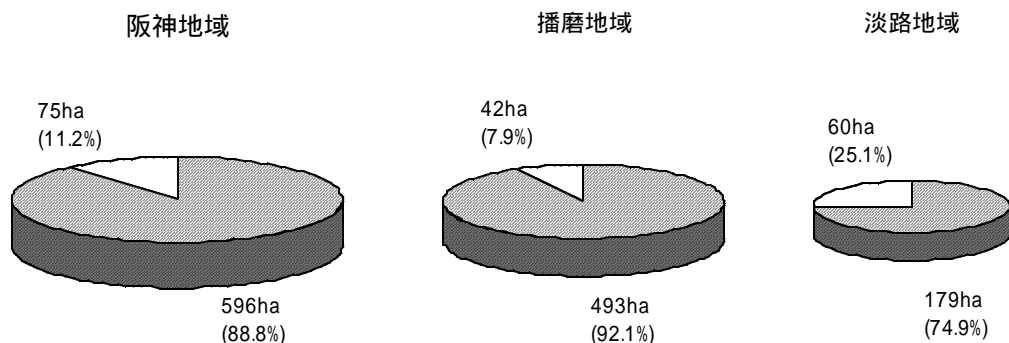
土地売却状況 (単位：m<sup>2</sup>)

地域別 区分	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積	9,274,869	13,114,457	3,042,489	25,431,815
竣工面積 A	9,274,869	8,348,812	3,042,489	20,666,170
公共用地等 B	2,563,520	2,995,275	650,393	6,209,188
売却予定面積 C A - B	6,711,349	5,353,537	2,392,096	<b>14,456,982</b>
21年度までの売却済面積	5,916,624	4,911,089	1,740,086	12,567,799
22年度売却面積	40,883	23,825	54,545	<b>119,253</b>
22年度末売却累計 D	5,957,507	4,934,914	1,794,631	<b>12,687,052</b>
22年度末未売却面積 C - D	753,842	418,623	597,465	(444,126) <b>1,769,930</b>

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市  
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市  
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市  
 4 22年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中、処分予定のあるもの等を除く）は、上段に内書きした

#### (参考) 地域別土地売却状況

(斜線：売却済面積、空白：未売却面積)



## (2) 建設工事等の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業3,470,978,351円、播磨地域整備事業3,794,837,718円及び淡路地域整備事業175,808,451円である。

この主なものは、阪神地域における関連事業費1,454,411,285円及び播磨地域における関連事業費1,561,517,220円である。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業収益	円 8,668,119,000	円 7,941,382,592	円 726,736,408	% 91.6
営業収益	7,827,165,000	7,092,849,838	734,315,162	90.6
営業外収益	840,944,000	848,532,754	7,588,754	100.9
特別利益	10,000	0	10,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
地域整備事業費用	円 8,315,667,000	円 7,455,002,296	円 860,664,704	% 89.7
営業費用	8,217,995,000	7,381,723,908	836,271,092	89.8
営業外費用	47,662,000	33,278,388	14,383,612	69.8
特別損失	10,000	40,000,000	39,990,000	400,000.0
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0

#### ア 地域整備事業収益

地域整備事業収益の決算額は7,941,382,592円で、予算額8,668,119,000円に対して726,736,408円の収入減となっている。

#### イ 地域整備事業費用

地域整備事業費用の決算額は7,455,002,296円で、予算額8,315,667,000円に対して89.7%（前年度94.5%）の執行率となっており、860,664,704円の不用額を生じている。

なお、特別損失の予算超過額39,990,000円は、出えんした団体において基本財産を一部取り崩したことに伴うその他特別損失等について、予算計上の暇がなかったためであるが、これは地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 7,416,301,000	円 7,282,111,388	円 134,189,612	% 98.2
企 業 債	6,600,000,000	6,600,000,000	0	100.0
長期貸付金償還金	194,967,000	194,967,000	0	100.0
諸 収 入	621,324,000	487,144,388	134,179,612	78.4
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額507,827,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 16,364,135,000	円 14,469,624,520	円 123,122,000	円 1,771,388,480	% 88.4
地 域 整 備 費	9,286,135,000	7,441,624,520	123,122,000	1,721,388,480	80.1
企 業 債 償 還 金	7,028,000,000	7,028,000,000	0	0	100.0
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額948,885,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は7,282,111,388円で、予算額7,416,301,000円に対して134,189,612円の収入減となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は14,469,624,520円で、予算額16,364,135,000円に対して88.4% (前年度90.0%) の執行率となっており、地域整備費123,122,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は1,771,388,480円となっている。

地域整備費における翌年度への繰越額123,122,000円は、播磨地域のひょうご情報公園都市

E工区粗造成工事の設計協議等に相当の日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,187,513,132円は、減債積立金428,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金6,759,513,132円で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 7,082,358,360	経常利益 (D - (C + E)) F	円 557,439,425
営業費用 B	7,363,836,024	特別損失 G	40,000,000
営業損失 (B - A) C	281,477,664	当年度純利益 (F - G) H	517,439,425
営業外収益 D	848,532,403	前年度繰越利益 剰余金 I	0
営業外費用 E	9,615,314	当年度未処分 利益剰余金H + I	517,439,425

#### (1) 損 益

当年度は、営業収益7,082,358,360円、営業費用7,363,836,024円で、営業損失は281,477,664円となっており、これに営業外収益848,532,403円、営業外費用9,615,314円を加減すると、経常利益は557,439,425円となっている。

また、このほか特別損失40,000,000円があるため、これを差し引くと、当年度純利益は517,439,425円となっている。

なお、営業収益の主なものは阪神地域整備収益5,446,516,694円、営業費用の主なものは阪神地域整備費用4,465,557,292円、営業外収益の主なものは雑収益598,693,926円、営業外費用は全額が雑支出、特別損失の主なものは過年度損益修正損25,000,000円である。

#### (2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第13「比較損益計算書」〔98頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、土地売却収益が阪神地域等で減少（3,484,097,537円）したこと等により、

3,396,694,664円減少（減少率32.4%）している。

イ 営業費用は、土地売却収益の減少に伴い土地売却収益に原価率を乗じて算定する土地売却原価が減少（3,174,984,077円）したこと等により、3,293,479,925円減少（減少率30.9%）している。

ウ 営業損失は、103,214,739円増加（増加率57.9%）し、営業収益に対する営業損失の割合は4.0%で、2.3ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、雑収益が減少（244,102,081円）したこと等により、359,016,656円減少（減少率29.7%）している。

オ 営業外費用は、控除対象外消費税が増加（1,738,375円）したこと等により、1,788,963円増加（増加率22.9%）している。

カ 経常利益は、464,020,358円減少（減少率45.4%）している。

キ 特別利益は、前年度はあった過年度損益修正益がなかったことにより、1,009,935,050円減少（皆減）している。

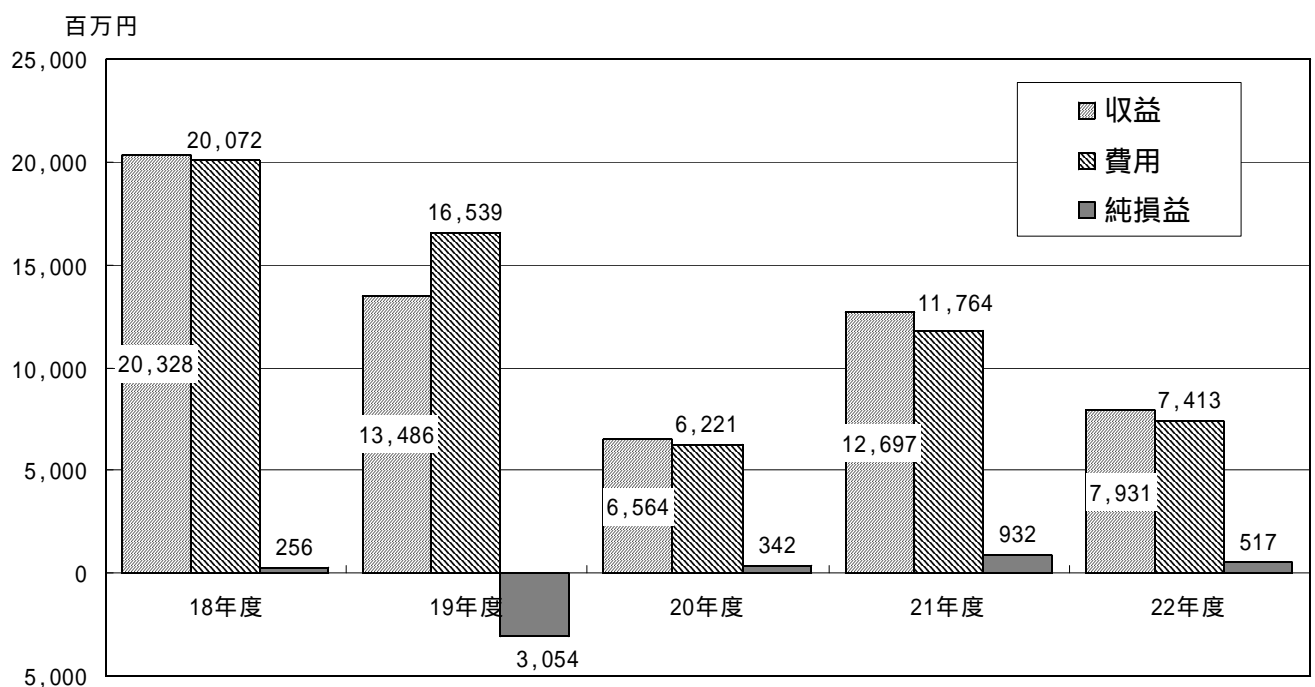
ク 特別損失は、過年度損益修正損が減少したこと等により、1,058,950,000円減少（減少率96.4%）している。

ケ 以上の結果、純利益は、415,005,408円減少（減少率44.5%）している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は7.3%で、1.6ポイント低下している。

（参考）

過去5か年度の純損益等推移図



### (3) 経営成績の推移

過去5か年度における地域整備事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成22年度における純利益は、営業収益（土地売却収益）の実績減等のため、企業  
 庁総合経営計画（後期6カ年）（平成20年11月策定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	千円 金額	19,313,324	12,383,831	5,434,836	10,479,053	7,082,358
	指数	100.0	64.1	28.1	54.3	36.7
営業費用	千円 金額	18,426,761	12,319,964	6,194,143	10,657,316	7,363,836
	指数	100.0	66.9	33.6	57.8	40.0
営業費用 のうち減 価償却費	千円 金額	823,436	823,523	966,401	944,242	819,974
	指数	100.0	100.0	117.4	114.7	99.6
営業損益	千円 金額	886,563	63,867	759,307	178,263	281,478
	指数	100.0	7.2	-	-	-
営業収益対営業費用比率（％） （営業収益）×100 （営業費用）		104.8	100.5	87.7	98.3	96.2
経常利益	千円 金額	1,854,357	1,085,617	342,033	1,021,460	557,439
	指数	100.0	58.5	18.4	55.1	30.1
経常収支比率（％） （営業収益+営業外収益）×100 （営業費用+営業外費用）		110.1	108.8	105.5	109.6	107.6
当期純損益	千円 金額	256,039	3,053,651	342,256	932,445	517,439
	指数	100.0	-	133.7	364.2	202.1
総収益対総費用比率（％） （総収益）×100 （総費用）		101.3	81.5	105.5	107.9	107.0

（注） 22年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 528百万円

ア 平成20年度以降は営業収益が営業費用を下回って営業損失を生じており、営業収益対  
 営業費用比率は、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して2.0ポイント低下  
 している。

ウ 総収益対総費用比率は、平成19年度を除き各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	3,648,192,568	前年度未処分利益剰余金	932,444,833
前 年 度 繰 入 額	932,444,833	前年度利益剰余金処分別	932,444,833
当 年 度 処 分 額	428,000,000	減 債 積 立 金	932,444,833
当 年 度 末 残 高	4,152,637,401	繰越利益剰余金年度末残高	0
経 営 安 定 積 立 金		当 年 度 純 利 益	517,439,425
前 年 度 末 残 高	20,946,348,872	当年度未処分利益剰余金	517,439,425
前 年 度 繰 入 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	20,946,348,872		
積 立 金 合 計	25,098,986,273		

利益剰余金は25,616,425,698円で、この内訳は、減債積立金4,152,637,401円、経営安定積立金20,946,348,872円及び当年度未処分利益剰余金517,439,425円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高3,648,192,568円に、前年度の剰余金処分による932,444,833円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額428,000,000円を差し引いたものである。

(イ) 経営安定積立金

経営安定積立金は、前年度末残高と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高932,444,833円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益517,439,425円が当年度の残高となっている。



### 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 505,843,418	円 0	円 34,937,508	円 470,905,910
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	972,005,910

翌年度繰越資本剰余金は972,005,910円で、この内訳は、受贈財産評価額470,905,910円及び寄附金501,100,000円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高505,843,418円から、潮芦屋地区店舗用建物の除却処分に伴う取崩額34,937,508円を差し引いたものである。

#### イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は517,439,425円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

## 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第14「比較貸借対照表」〔99頁〕のとおりである。

#### 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 96,905,509,502	固 定 負 債	円 9,578,303,679
未 成 事 業 資 産	90,701,818,448	流 動 負 債	3,194,526,121
流 動 資 産	27,081,820,964	資 本 金	175,327,887,506
		剰 余 金	26,588,431,608
合 計	214,689,148,914	合 計	214,689,148,914

#### (1) 固定資産

固定資産は96,905,509,502円で、この内訳は、有形固定資産28,096,522,226円、無形固定資産2,373,524円及び投資等68,806,613,752円である。

## ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地10,883,767,360円、建物16,062,457,136円、構築物1,059,417,118円、機械及び装置80,695,829円、車両運搬具8,325,227円並びに工具器具及び備品1,859,556円である。

当年度に減少したものは、潮芦屋地区店舗用建物の除却処分に係る建物34,937,508円である。

## イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権の未償却残高2,369,336円及び商標権4,188円である。

## ウ 投資等

投資等は、投資有価証券13,666,329,303円、出資金10,000,000円、長期貸付金28,143,853,665円及び長期未収金26,986,430,784円である。

### (ア) 投資有価証券

投資有価証券は、独立行政法人理化学研究所への土地の現物出資に係る12,126,329,303円、株式会社夢舞台への出資に係る1,250,000,000円、株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円及び株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円であり、前年度末残高13,666,329,303円と同額である。

### (イ) 出資金

出資金は、全額が財団法人ひょうご情報教育機構への出えん金で、前年度末残高50,000,000円と比較して40,000,000円減少している。

これは、財団法人ひょうご情報教育機構が基本財産の一部を取り崩したことに伴い、同法人への出えん金額の減額処理を行なったことによるものである。

### (ロ) 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計等に対する貸付金で、前年度末残高28,338,820,665円と比較して194,967,000円減少している。

これは、中小企業高度化事業に係る企業庁負担分の一部を未収金に振替えたこと等によるものである。

### (ハ) 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、阪神地域の神戸三田国際公園都市等に係る10,401,571,017円、播磨地域の播磨科学公園都市等に係る6,029,762,799円及び淡路地域の佐野地区等に係る10,555,096,968円である。

## (2) 未成事業資産

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定であり、前年度末残高89,120,139,289円に、当年度に増加した阪神地域整備費3,458,411,126円、播磨地域整備費3,790,560,015円及び淡路地域整備費175,802,090円、合計7,424,773,231円を加え、損益勘定に振り替えたこと等による阪神地域整備費4,676,886,580円、播磨地域整備費537,180,192円及び淡路地域整備費629,027,300円、合計5,843,094,072円を差し引いたものである。

## (3) 流動資産

流動資産は27,081,820,964円で、この内訳は、現金預金25,298,753,821円及び未収金1,783,067,143円である。

### ア 現金預金

現金預金は、別段預金698,753,821円及び譲渡性預金24,600,000,000円である。

### イ 未収金

未収金は、阪神地域の潮芦屋地区の用地売却等に係る営業未収金1,124,366,512円、割賦分譲利息等に係る営業外未収金4,664,461円、阪神地域の潮芦屋地区の工事受託費等に係るその他未収金654,036,170円である。

## (4) 固定負債

固定負債は9,578,303,679円で、この内訳は、長期未払金8,134,296,223円及び引当金1,444,007,456円である。

### ア 長期未払金

長期未払金は、阪神地域の尼崎臨海地区等に係る用地費の分割払いによるもので、前年度末残高8,134,296,223円と同額である。

### イ 引当金

引当金は、修繕引当金801,329,340円及び退職給与引当金642,678,116円である。

修繕引当金は、前年度末残高553,996,926円に当年度修繕費執行残額247,332,414円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高630,647,865円に当年度修繕費執行残額12,030,251円を加えたものである。

## (5) 流動負債

流動負債は3,194,526,121円で、この内訳は、未払金1,598,312,597円、前受金45,518,223

円及びその他流動負債1,550,695,301円である。

#### ア 未払金

未払金は、営業未払金196,438,821円、未払消費税17,686,300円及びその他未払金1,384,187,476円である。

営業未払金は、淡路地域の淡路夢舞台の維持管理業務委託料等の淡路地域整備費用122,451,706円及びその他73,987,115円である。

その他未払金は、阪神地域の潮芦屋地区内の公共施設整備等に係る阪神地域整備費832,056,322円及びその他552,131,154円である。

#### イ 前受金

前受金は、前受けした定期借地契約に係る土地賃料等である。

#### ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地域の潮芦屋地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金1,544,935,608円及び所得税等預り金5,759,693円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

### (6) 資本金

資本金は175,327,887,506円で、この内訳は、自己資本金23,387,887,506円及び借入資本金151,940,000,000円である。

#### ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の22,959,887,506円と比較して428,000,000円増加（増加率1.9%）している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

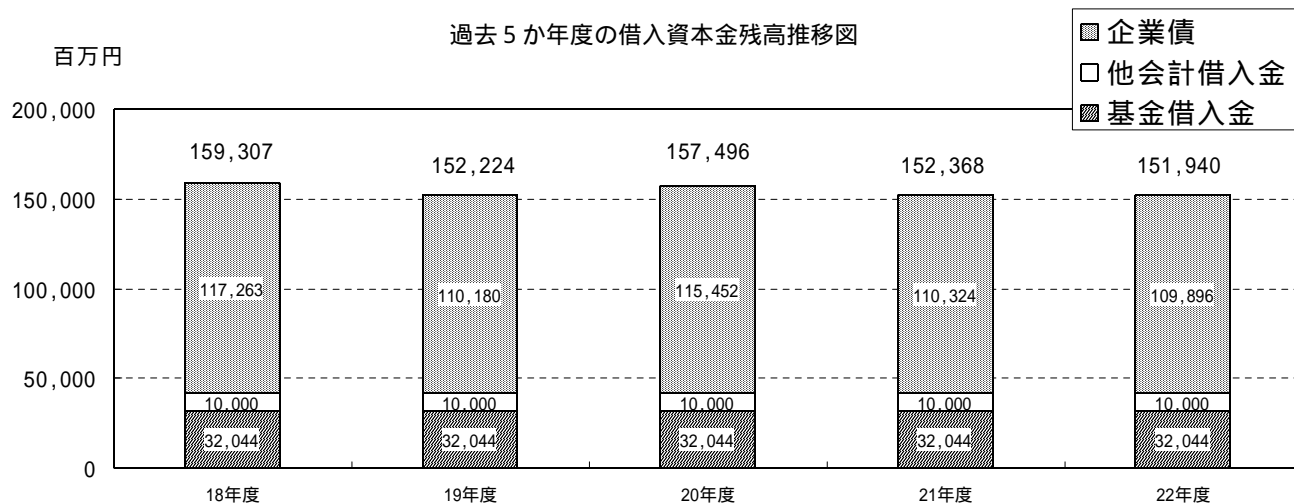
#### イ 借入資本金

借入資本金は、企業債109,896,000,000円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金32,044,000,000円であり、前年度の152,368,000,000円と比較して428,000,000円減少（減少率0.3%）している。

これは当年度において、企業債償還金の財源として企業債を6,600,000,000円発行したのに対し、企業債を7,028,000,000円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、2年連続減少している。

(参考)



## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第15「資金収支比較表」〔100頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額403,226,749,332円（前年度からの繰越額827,808,789円を含む。）に対し、支払資金総額は377,927,995,511円で、差引き25,298,753,821円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金698,753,821円及び譲渡性預金24,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第 8 兵庫県企業資産運用事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、職員住宅等の管理、他会計への貸付け及び兵庫県住宅供給公社債の購入等による資金の運用を行っている。

### 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減( )	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 159,070,000	円 169,183,824	円 10,113,824	% 106.4
営 業 収 益	118,888,000	125,904,195	7,016,195	105.9
営 業 外 収 益	17,564,000	20,660,669	3,096,669	117.6
特 別 利 益	22,618,000	22,618,960	960	100.0

##### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 68,735,000	円 63,668,565	円 5,066,435	% 92.6
営 業 費 用	64,544,000	62,643,595	1,900,405	97.1
営 業 外 費 用	1,161,000	1,024,970	136,030	88.3
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は169,183,824円で、予算額159,070,000円に対して10,113,824円の収入増となっている。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は63,668,565円で、予算額68,735,000円に対して92.6%（前年度91.3%）の執行率となっており、不用額は5,066,435円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減( )	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 30,121,000	円 30,121,950	円 950	% 100.0
長期貸付金償還金	22,811,000	22,811,310	310	100.0
固定資産売却代金	7,310,000	7,310,640	640	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 129,252,000	円 129,248,000	円 4,000	% 99.9
長 期 貸 付 金	129,252,000	129,248,000	4,000	99.9

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は30,121,950円で、予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は129,248,000円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額99,126,050円は、他会計貸付金積立金で補てんしている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 A	円 124,443,443	経常利益 (C + D - E) F	円 83,019,699
営業費用 B	61,712,271	特別利益 G	22,618,960
営業利益 (A - B) C	62,731,172	当年度純利益 (F + G) H	105,638,659
営業外収益 D	20,660,722	前年度繰越欠損金 ①	73,753,455
営業外費用 E	372,195	当年度未処分利益 剰余金 H - ①	31,885,204

#### (1) 損 益

当年度は、営業収益124,443,443円、営業費用61,712,271円で、営業利益は62,731,172円となっており、これに営業外収益20,660,722円、営業外費用372,195円を加減すると、経常利益は83,019,699円となっている。

また、このほか特別利益22,618,960円があるため、これを加えると、当年度純利益は105,638,659円となっている。

なお、営業収益の主なものは運用資金収益90,617,861円、営業費用の主なものは総係費45,747,156円、営業外収益の主なものは受取利息20,660,669円、営業外費用は全額が雑支出、特別利益は全額が固定資産売却益である。

#### (2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第16「比較損益計算書」〔101頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、その他営業収益が増加（3,489,855円）したものの、他会計への長期貸付金の利息収入が減少（21,973,538円）したこと等により、20,765,043円減少（減少率14.3%）している。

イ 営業費用は、運用資産維持管理費が増加（14,616,171円）したこと等により、25,067,318円増加（増加率68.4%）している。

ウ 営業利益は、45,832,361円減少（減少率42.2%）している。



エ 営業外収益は、受取利息が増加（1,267,225円）したこと等により、1,267,169円増加（増加率6.5%）している。

オ 営業外費用は、全額が雑支出であり、371,965円増加（増加率161,723.9%）している。

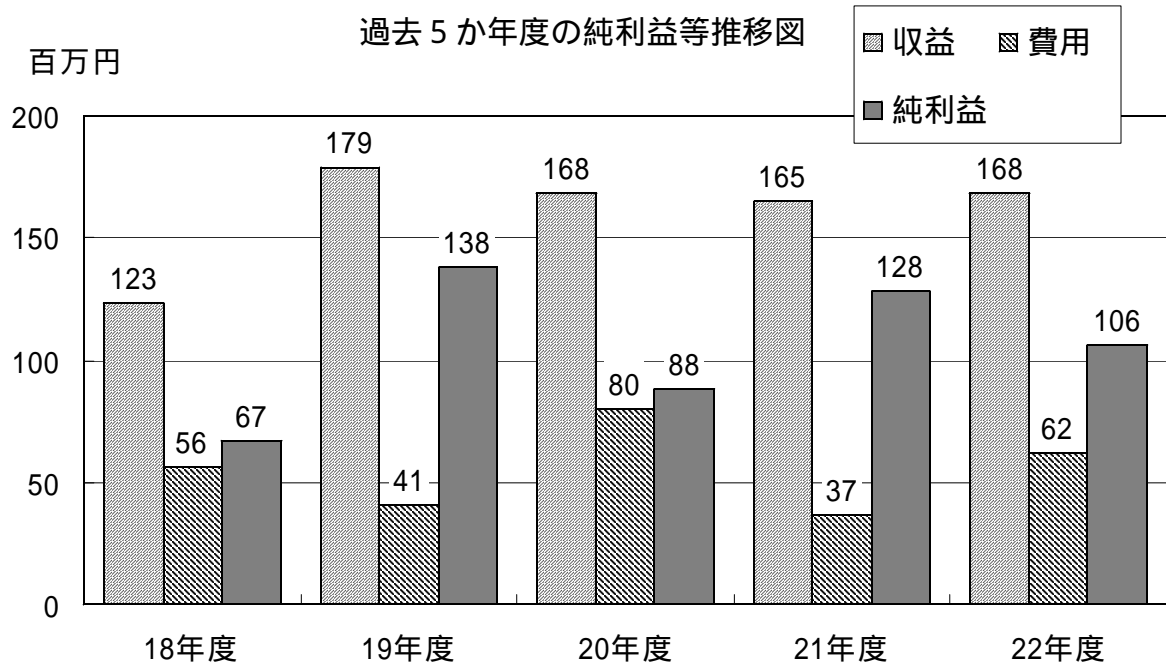
カ 経常利益は、44,937,157円減少（減少率35.1%）している。

キ 特別利益は、大蔵谷公舎等土地の一部売却に伴う固定資産売却益が発生したことにより、22,618,960円増加（皆増）している。

ク 以上の結果、純利益は、22,318,197円減少（減少率17.4%）している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は84.9%で、3.2ポイント低下している。

（参考）



### (3) 経営成績の推移

過去5か年度における企業資産運用事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、平成22年度における純利益は、営業収益の実績減等のため、企業庁総合経営計画（後期6カ年）（平成20年11月策定）の計画数値を下回っている。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益	千円 金額	35,025	137,174	144,740	145,209	124,443
	指数	100.0	391.7	413.3	414.6	355.3
営業費用	千円 金額	43,142	41,232	42,721	36,645	61,712
	指数	100.0	95.6	99.1	85.0	143.1
営業費用のうち減価償却費	千円 金額	15,294	14,896	12,153	12,153	12,153
	指数	100.0	97.4	79.5	79.5	79.5
営業損益	千円 金額	8,117	95,942	102,019	108,564	62,731
	指数	-	-	-	-	-
営業収益対営業費用比率（％） $\frac{（営業収益）}{（営業費用）} \times 100$		81.2	332.7	338.8	396.3	201.7
経常利益	千円 金額	70,005	117,174	125,552	127,957	83,020
	指数	100.0	167.4	179.4	182.8	118.6
経常収支比率（％） $\frac{（営業収益+営業外収益）}{（営業費用+営業外費用）} \times 100$		230.6	384.2	393.9	449.2	233.7
当期純利益	千円 金額	67,052	138,208	88,152	127,957	105,639
	指数	100.0	206.2	131.5	190.9	157.6
総収益対総費用比率（％） $\frac{（総収益）}{（総費用）} \times 100$		218.6	435.2	210.0	449.2	270.2

（注） 22年度企業庁総合経営計画（後期6カ年）における純利益 114百万円

ア 前年度に引き続き、営業利益が生じているが、営業収益対営業費用比率は、前年度と比較して194.6ポイント低下している。

イ 経常収支比率は、各年度とも100%を上回っているが、前年度と比較して215.5ポイント低下している。

ウ 総収益対総費用比率は、各年度とも100%を上回っているものの、大きく増減しており、前年度と比較して179.0ポイント低下している。

(4) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
利 益 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	724,331,391	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127,956,856
前 年 度 繰 入 額	6,400,000	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	127,956,856
前 年 度 処 分 額	0	利 益 積 立 金	6,400,000
当 年 度 末 残 高	730,731,391	他 会 計 貸 付 金 積 立 金	121,556,856
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 末 残 高	6,883,018	前 年 度 未 処 理 欠 損 金	74,774,051
前 年 度 繰 入 額	121,556,856	前 年 度 欠 損 金 処 理 額	1,020,596
前 年 度 処 分 額	0	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	73,753,455
当 年 度 処 分 額	99,126,050	当 年 度 純 利 益	105,638,659
当 年 度 末 残 高	29,313,824	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	31,885,204
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 額	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	768,996,817		

利益剰余金は800,882,021円で、この内訳は、利益積立金730,731,391円、他会計貸付金積立金29,313,824円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金31,885,204円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高724,331,391円に、前年度の剰余金処分による6,400,000円を繰り入れたものである。

(イ) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高6,883,018円に、前年度の剰余金処分による121,556,856円を繰り入れ、当年度で長期貸付金に充当した額99,126,050円を差し引いたものである。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、前年度末残高と同額である。

(I) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高127,956,856円のうち利益積立金に6,400,000円及び他会計貸付金積立金に121,556,856円をそれぞれ積み立て、また、電気事業会計から引き継いだ前年度未処理欠損金74,774,051円から前年度欠損金処理額1,020,596円を差し引いた繰越欠損金年度末残高73,753,455円を、当年度純利益105,638,659円から差し引いた31,885,204円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は31,885,204円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として1,600,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経て、他会計貸付金積立金として30,285,204円をそれぞれ積み立てることとしている。

## 4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第17「比較貸借対照表」〔102頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	742,061,477 円	固 定 負 債	245,676,086 円
運 用 資 産	18,428,514,060	流 動 負 債	64,859,970
流 動 資 産	4,314,251,578	資 本 金	22,373,409,038
		剰 余 金	800,882,021
合 計	23,484,827,115	合 計	23,484,827,115

(1) 固 定 資 産

固定資産は742,061,477円で、この内訳は、有形固定資産741,986,737円及び無形固定資産74,740円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地418,724,804円、建物307,761,462円及び構築物15,500,471円である。

当年度に減少した主なものは、大蔵谷公舎等土地の一部売却に伴う土地7,310,640円である。

## (2) 運用資産

運用資産は18,428,514,060円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

## (3) 流動資産

流動資産は4,314,251,578円で、この内訳は、現金預金1,314,328,178円、未収金123,400円、有価証券999,800,000円及びその他流動資産2,000,000,000円である。

### ア 現金預金

現金預金は、別段預金114,128,178円、通知預金200,200,000円及び普通預金1,000,000,000円である。

### イ 未収金

未収金は、全額が未収消費税である。

### ウ 有価証券

有価証券は、短期の資金運用を図るため現先取引契約に基づき購入した債券である。

### エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が兵庫県住宅供給公社債である。

## (4) 固定負債

固定負債は引当金245,676,086円で、この内訳は、修繕引当金135,116,738円及び退職給与引当金110,559,348円である。

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金28,548,710円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金は、前年度末残高26,121,105円に当年度修繕費執行残額2,427,605円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高と同額である。

## (5) 流動負債

流動負債は64,859,970円で、この内訳は、未払金14,701,783円及びその他流動負債50,158,187円である。

### ア 未払金

未払金は、全額が営業未払金である。

## イ その他流動負債

その他流動負債は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた現金等の預り金50,158,187円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

## (6) 資本金

資本金は22,373,409,038円で、全額が自己資本金であり、前年度末残高20,654,100,145円に電気事業会計から引き継いだ繰入資本金1,620,182,843円及び他会計貸付金積立金からの組入資本金99,126,050円を加えたものである。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本構成比率(%) $\frac{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$	98.6	98.6	98.6	98.6	98.7
固定資産構成比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{固定資産} + \text{運用資産} + \text{流動資産})} \times 100$	8.6	3.8	3.6	3.5	3.2
固定比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	8.7	3.9	3.6	3.5	3.2
固定資産対長期資本比率(%) $\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債})} \times 100$	8.6	3.8	3.6	3.5	3.2
流動比率(%) $\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$	2,751.6	4,797.0	4,721.4	5,303.7	6,651.6

## 5 資金収支

資金収支の状況は、別表第18「資金収支比較表」〔103頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額31,717,373,430円（前年度からの繰越額134,103,601円を含む。）に対し、支払資金総額は30,403,045,252円で、差引き1,314,328,178円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金114,128,178円、通知預金200,200,000円及び普通預金1,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

別表第1

## 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%
(1) 医業収益							
入院収益	56,068,365,606	50,715,998,918	5,352,366,688	110.6			
外来収益	20,213,865,853	19,200,574,532	1,013,291,321	105.3			
その他医業収益	1,733,057,585	1,577,965,405	155,092,180	109.8			
計	78,015,289,044	71,494,538,855	6,520,750,189	109.1	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給与費	48,884,307,946	45,656,585,037	3,227,722,909	107.1			
材料費	23,233,926,129	21,905,592,939	1,328,333,190	106.1			
経費	10,501,637,257	9,890,613,799	611,023,458	106.2			
減価償却費	3,259,350,334	2,682,281,998	577,068,336	121.5			
資産減耗費	119,052,313	199,735,056	80,682,743	59.6			
研究研修費	430,526,980	392,374,410	38,152,570	109.7			
計	86,428,800,959	80,727,183,239	5,701,617,720	107.1	110.8	112.9	116.3
医業損失 (2) - (1)	8,413,511,915	9,232,644,384	819,132,469	91.1	10.8	12.9	16.3
(3) 医業外収益							
受取利息・配当金	68,452	223,699	155,247	30.6			
負担金及び補助金	11,473,529,998	10,430,689,603	1,042,840,395	110.0			
患者外給食収益	37,993,589	39,290,113	1,296,524	96.7			
その他医業外収益	642,613,306	519,739,529	122,873,777	123.6			
計	12,154,205,345	10,989,942,944	1,164,262,401	110.6	15.6	15.4	15.2
(4) 医業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	1,345,518,654	1,248,923,741	96,594,913	107.7			
繰延勘定償却	170,546,374	161,636,516	8,909,858	105.5			
修学資金償却費	4,033,300	0	4,033,300	-			
患者外給食材料費	30,390,412	31,142,248	751,836	97.6			
医業外雑損失	1,673,659,390	1,572,654,030	101,005,360	106.4			
徴収不能引当損	82,440,368	59,334,762	23,105,606	138.9			
計	3,306,588,498	3,073,691,297	232,897,201	107.6	4.2	4.3	4.3
経常損益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	434,104,932	1,316,392,737	1,750,497,669	-	0.6	1.8	5.4
(5) 特別利益							
固定資産売却益	0	275,477,327	275,477,327	0			
過年度損益修正益	19,139,642	38,983,184	19,843,542	49.1			
その他特別利益	25,336,829	111,795,775	86,458,946	22.7			
計	44,476,471	426,256,286	381,779,815	10.4	0.1	0.6	0.1
(6) 特別損失							
固定資産売却損	182,526	0	182,526	-			
過年度損益修正損	93,746,719	75,293,222	18,453,497	124.5			
その他特別損失	24,018,006	1,110,374,045	1,086,356,039	2.2			
計	117,947,251	1,185,667,267	1,067,720,016	9.9	0.2	1.7	0.3
(純損益) [A] ((1)+(3)+(5)) - ((2)+(4)+(6))	(360,634,152)	( 2,075,803,718)	(2,436,437,870)	-	(0.5)	( 2.9)	( 5.6)
2 粒子線医療センター事業							
(7) 医業収益							
入院収益	1,379,506,024	1,216,783,059	162,722,965	113.4			
外来収益	812,698,224	828,601,766	15,903,542	98.1			
その他医業収益	58,987,626	50,870,379	8,117,247	116.0			
計	2,251,191,874	2,096,255,204	154,936,670	107.4	100.0	100.0	100.0
(8) 医業費用							
給与費	473,505,112	504,974,035	31,468,923	93.8			
材料費	70,053,029	65,164,263	4,888,766	107.5			
経費	1,121,502,375	1,112,074,533	9,427,842	100.8			
減価償却費	499,563,254	532,350,321	32,787,067	93.8			
資産減耗費	282,962	29,000	253,962	975.7			
研究研修費	5,425,002	5,307,597	117,405	102.2			
計	2,170,331,734	2,219,899,749	49,568,015	97.8	96.4	105.9	113.9
医業損益 (7) - (8)	80,860,140	123,644,545	204,504,685	-	3.6	5.9	13.9

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
				(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度
		円	円	円	%	%	%	%
医業外 収益	(9) 受取利息・配当金	3,678	0	3,678	-			
	負担金及び補助金	591,872,000	590,473,000	1,399,000	100.2			
	その他医業外収益	10,637,072	5,856,887	4,780,185	181.6			
	計	602,512,750	596,329,887	6,182,863	101.0	26.8	28.4	31.9
医業外 費用	(10) 支払利息及び企業債取扱諸費	372,355,976	388,328,192	15,972,216	95.9			
	繰延勘定償却	64,162,622	64,145,429	17,193	100.0			
	医業外雑損失	58,906,233	58,179,431	726,802	101.2			
	計	495,424,831	510,653,052	15,228,221	97.0	22.0	24.4	26.8
経常損益 ((7)+(9)) - ((8)+(10))		187,948,059	37,967,710	225,915,769	-	8.3	1.8	8.8
(11) 特別利益	過年度損益修正益	0	3,217,621	3,217,621	0	0.0	0.2	0.0
(12) 特別損失	その他特別損失	30,905	0	30,905	-	0.0	0.0	0.9
(純損益) [B] ((7)+(9)+(11)) - ((8)+(10)+(12))		(187,917,154)	(34,750,089)	(222,667,243)	-	(8.3)	(1.7)	(9.7)
3 兵庫県災害医療センター事業								
医業 収益	(13) 入院収益	1,349,041,264	1,318,803,833	30,237,431	102.3			
	外来収益	99,861,865	50,409,837	49,452,028	198.1			
	その他医業収益	6,819,623	7,083,865	264,242	96.3			
	計	1,455,722,752	1,376,297,535	79,425,217	105.8	100.0	100.0	100.0
医業 費用	(14) 給与費	56,384,712	55,644,298	740,414	101.3			
	経費	1,907,716,042	1,789,761,332	117,954,710	106.6			
	計	1,964,100,754	1,845,405,630	118,695,124	106.4	134.9	134.1	129.7
医業損失 (14) - (13)		508,378,002	469,108,095	39,269,907	108.4	34.9	34.1	29.7
医業外 収益	(15) 負担金及び補助金	531,239,000	539,087,000	7,848,000	98.5			
	その他医業外収益	38,003,998	37,382,944	621,054	101.7			
	計	569,242,998	576,469,944	7,226,946	98.7	39.1	41.9	37.2
医業外 費用	(16) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,542,499	44,109,259	1,566,760	96.4			
	繰延勘定償却	10,146,365	10,099,906	46,459	100.5			
	医業外雑損失	17,614,566	18,327,028	712,462	96.1			
	徴収不能引当損	2,266,846	6,372,559	4,105,713	35.6			
	計	72,570,276	78,908,752	6,338,476	92.0	5.0	5.7	5.2
経常損益 ((13)+(15)) - ((14)+(16))		11,705,280	28,453,097	40,158,377	-	0.8	2.1	2.3
(17) 特別利益	過年度損益修正益	2,052,412	0	2,052,412	-	0.1	0.0	0.0
(18) 特別損失	過年度損益修正損	2,880,940	4,222,786	1,341,846	68.2	0.2	0.3	0.2
(純損益) [C] ((13)+(15)+(17)) - ((14)+(16)+(18))		(12,533,808)	(24,230,311)	(36,764,119)	-	(0.9)	(1.8)	(2.1)
附帯事 業収益	(19) 看護専門学校収益	319,717,584	275,159,316	44,558,268	116.2			
	東洋医学研究事業収益	88,791,204	75,758,133	13,033,071	117.2			
	計	408,508,788	350,917,449	57,591,339	116.4	0.5	0.5	0.6
附帯事 業費用	(20) 看護専門学校費用	297,740,452	273,057,256	24,683,196	109.0			
	東洋医学研究事業費用	87,162,212	73,542,123	13,620,089	118.5			
	計	384,902,664	346,599,379	38,303,285	111.1	0.5	0.5	0.6
当年度純損益 [A] + [B] + [C] + (19) - (20)		559,623,622	2,082,005,426	2,641,629,048	-	0.7	2.8	5.5
前年度繰越欠損金		82,965,273,406	80,883,267,980	2,082,005,426	102.6	-	-	-
当年度未処理欠損金		82,405,649,784	82,965,273,406	559,623,622	99.3	-	-	-



別表第2

## 病 院 別 損 益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川医療 センター	淡路病院	光風病院
(1)	入 院 収 益	円 10,047,002,710	円 3,408,170,054	円 6,202,902,051	円 5,507,036,382	円 6,909,710,237	円 1,376,627,561
	外 来 収 益	3,557,538,512	1,306,474,641	2,122,019,864	1,865,948,600	2,044,274,293	466,755,590
	その他医業収益	315,375,483	108,070,985	250,066,342	264,332,431	74,052,819	9,957,040
	計	13,919,916,705	4,822,715,680	8,574,988,257	7,637,317,413	9,028,037,349	1,853,340,191
	医業費用に 対する割合	98.3 %	81.3 %	94.2 %	85.9 %	93.9 %	54.5 %
(2)	給 与 費	7,392,227,467	3,898,522,667	5,446,989,323	4,925,798,855	5,983,304,358	2,441,077,469
	材 料 費	4,679,770,153	980,385,111	1,999,506,023	2,176,401,341	2,281,327,805	391,081,531
	経 費	1,691,399,081	822,864,317	1,148,688,394	1,165,314,013	1,103,974,004	340,773,741
	減 価 償 却 費	325,528,485	185,708,695	465,382,860	583,496,330	204,228,600	203,661,099
	資 産 減 耗 費	8,017,731	5,648,233	3,066,300	4,581,645	12,728,061	3,524,449
	研 究 研 修 費	65,450,035	37,398,881	40,898,221	32,391,420	33,901,878	19,314,952
	計	14,162,392,952	5,930,527,904	9,104,531,121	8,887,983,604	9,619,464,706	3,399,433,241
	医業収益に 対する割合	101.7 %	123.0 %	106.2 %	116.4 %	106.6 %	183.4 %
医業損失 (2) - (1)		242,476,247	1,107,812,224	529,542,864	1,250,666,191	591,427,357	1,546,093,050
	医業収益に 対する割合	1.7 %	23.0 %	6.2 %	16.4 %	6.6 %	83.4 %
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	39,023	0	0	0	0	0
	負 担 金 及 び 補 助 金	995,250,000	577,452,000	1,061,858,333	1,131,192,000	1,221,408,000	1,573,633,665
	患者外給食収益	201,140	9,575,651	1,113,558	1,191,506	11,143	7,883,481
	そ の 他 医 業 外 収 益	99,360,606	70,086,838	78,887,119	52,803,435	71,501,522	17,345,829
	計	1,094,850,769	657,114,489	1,141,859,010	1,185,186,941	1,292,920,665	1,598,862,975
	医業収益に 対する割合	7.9 %	13.6 %	13.3 %	15.5 %	14.3 %	86.3 %
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,770,237	16,688,488	316,358,975	325,601,070	70,401,217	144,828,795
	繰 延 勘 定 償 却	19,178,006	11,368,176	28,975,710	11,075,470	14,645,907	11,691,833
	修 学 資 金 償 却 費	0	0	1,900,000	0	0	0
	患 者 外 給 食 材 料 費	201,140	7,615,025	1,113,630	1,191,602	11,143	6,630,068
	医 業 外 雑 損 失	315,968,424	86,732,160	153,679,844	163,808,546	168,599,768	39,322,034
	徴 収 不 能 引 当 損	13,298,900	7,096,692	35,655,877	5,289,051	8,706,295	2,273,168
	計	513,416,707	129,500,541	537,684,036	506,965,739	262,364,330	204,745,898
	医業収益に 対する割合	3.7 %	2.7 %	6.3 %	6.6 %	2.9 %	11.0 %
経 常 利 益 (1) + (3) - ((2) + (4))		338,957,815	580,198,276	74,632,110	572,444,989	439,128,978	151,975,973
	医業収益に 対する割合	2.4 %	12.0 %	0.9 %	7.5 %	4.9 %	8.2 %

計 算 書

兵庫県病院事業会計

柏原病院	こども病院	がんセンター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	合 計
円	円	円	円	円	円	円	円
1,796,642,780	6,879,318,985	6,420,019,415	7,520,935,431	56,068,365,606	1,379,506,024	1,349,041,264	58,796,912,894
643,042,822	1,507,158,295	4,671,027,914	2,029,625,322	20,213,865,853	812,698,224	99,861,865	21,126,425,942
53,951,704	106,370,839	400,697,331	150,182,611	1,733,057,585	58,987,626	6,819,623	1,798,864,834
2,493,637,306	8,492,848,119	11,491,744,660	9,700,743,364	78,015,289,044	2,251,191,874	1,455,722,752	81,722,203,670
63.4 %	86.8 %	98.6 %	97.5 %	90.3 %	103.7 %	74.1 %	90.2 %
2,559,443,916	6,036,709,884	5,604,101,187	4,596,132,820	48,884,307,946	473,505,112	56,384,712	49,414,197,770
555,930,003	1,898,753,172	4,338,083,408	3,932,687,582	23,233,926,129	70,053,029	0	23,303,979,158
561,353,057	1,286,848,824	1,315,861,892	1,064,559,934	10,501,637,257	1,121,502,375	1,907,716,042	13,530,855,674
218,300,292	501,060,610	278,931,091	293,052,272	3,259,350,334	499,563,254	0	3,758,913,588
19,447,163	19,506,411	26,780,817	15,751,503	119,052,313	282,962	0	119,335,275
16,878,572	44,380,166	93,224,689	46,688,166	430,526,980	5,425,002	0	435,951,982
3,931,353,003	9,787,259,067	11,656,983,084	9,948,872,277	86,428,800,959	2,170,331,734	1,964,100,754	90,563,233,447
157.7 %	115.2 %	101.4 %	102.6 %	110.8 %	96.4 %	134.9 %	110.8 %
1,437,715,697	1,294,410,948	165,238,424	248,128,913	8,413,511,915	80,860,140	508,378,002	8,841,029,777
57.7 %	15.2 %	1.4 %	2.6 %	10.8 %	3.6 %	34.9 %	10.8 %
0	0	289	29,140	68,452	3,678	0	72,130
723,062,000	1,951,662,000	1,082,182,000	1,155,830,000	11,473,529,998	591,872,000	531,239,000	12,596,640,998
8,093,834	763,238	9,160,038	0	37,993,589	0	0	37,993,589
30,786,465	112,352,850	71,342,951	38,145,691	642,613,306	10,637,072	38,003,998	691,254,376
761,942,299	2,064,778,088	1,162,685,278	1,194,004,831	12,154,205,345	602,512,750	569,242,998	13,325,961,093
30.6 %	24.3 %	10.1 %	12.3 %	15.6 %	26.8 %	39.1 %	16.3 %
23,298,584	175,067,986	80,631,872	27,871,430	1,345,518,654	372,355,976	42,542,499	1,760,417,129
10,254,046	26,279,172	18,326,455	18,751,599	170,546,374	64,162,622	10,146,365	244,855,361
0	0	2,133,300	0	4,033,300	0	0	4,033,300
5,742,067	763,235	7,122,502	0	30,390,412	0	0	30,390,412
56,274,759	163,876,946	275,387,637	250,009,272	1,673,659,390	58,906,233	17,614,566	1,750,180,189
2,741,356	346,174	4,134,919	2,897,936	82,440,368	0	2,266,846	84,707,214
98,310,812	366,333,513	387,736,685	299,530,237	3,306,588,498	495,424,831	72,570,276	3,874,583,605
3.9 %	4.3 %	3.4 %	3.1 %	4.2 %	22.0 %	5.0 %	4.7 %
774,084,210	404,033,627	609,710,169	646,345,681	434,104,932	187,948,059	11,705,280	610,347,711
31.0 %	4.8 %	5.3 %	6.7 %	0.6 %	8.3 %	0.8 %	0.7 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川医療 センター	淡路病院	光風病院
		円	円	円	円	円	円
(5)	特別利益						
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	1,724,335	974,839	2,550,173	6,008,955	2,239,898	1,345,554
	その他特別利益	661,900	1,777,440	5,852,729	525,000	618,700	0
	計	2,386,235	2,752,279	8,402,902	6,533,955	2,858,598	1,345,554
	医療収益に 対する割合	0.0 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.1 %
(6)	特別損失						
	固定資産売却損	0	84,074	0	0	0	0
	過年度損益修正損	5,385,640	9,640,957	22,409,131	15,969,390	10,686,119	814,680
	その他特別損失	801,856	2,215,176	5,476,247	745,695	765,910	30,910
	計	6,187,496	11,940,207	27,885,378	16,715,085	11,452,029	845,590
	医療収益に 対する割合	0.0 %	0.2 %	0.3 %	0.2 %	0.1 %	0.0 %
( 純利益 ) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		[ 335,156,554 ]	[ 589,386,204 ]	[ 55,149,634 ]	[ 582,626,119 ]	[ 430,535,547 ]	[ 151,476,009 ]
	医療収益に 対する割合	( 2.4 %)	( 12.2 %)	( 0.6 %)	( 7.6 %)	( 4.8 %)	( 8.2 %)
(7)	附帯事業収益						
	看護専門学校収益	-	-	-	-	146,360,500	-
	東洋医学研究 事業収益	88,214,059	-	-	-	-	-
	計	88,214,059	-	-	-	146,360,500	-
	医療収益に 対する割合	0.6 %	-	-	-	1.6 %	-
(8)	附帯事業費用						
	看護専門学校費用	-	-	-	-	129,847,117	-
	東洋医学研究 事業費用	86,481,674	-	-	-	-	-
	計	86,481,674	-	-	-	129,847,117	-
	医療収益に 対する割合	0.6 %	-	-	-	1.4 %	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))		336,888,939	589,386,204	55,149,634	582,626,119	447,048,930	151,476,009
	医療収益に 対する割合	2.4 %	12.2 %	0.6 %	7.6 %	5.0 %	8.2 %
前年度繰越利益剰余金		386,562,746	4,124,856,248	13,952,801,968	12,442,451,806	6,333,297,031	11,400,946,432
当年度未処分利益剰余金		49,673,807	4,714,242,452	13,897,652,334	13,025,077,925	5,886,248,101	11,552,422,441

柏原病院	こども病院	がんセンター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	合計
円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	0	0	0
764,434	584,459	2,866,995	80,000	19,139,642	0	2,052,412	21,192,054
0	0	8,550,840	7,350,220	25,336,829	0	0	25,336,829
764,434	584,459	11,417,835	7,430,220	44,476,471	0	2,052,412	46,528,883
0.0 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	-	0.1 %	0.1 %
98,452	0	0	0	182,526	0	0	182,526
12,633,611	2,113,329	4,738,608	9,355,254	93,746,719	0	2,880,940	96,627,659
30,910	32,030	7,431,710	6,487,562	24,018,006	30,905	0	24,048,911
12,762,973	2,145,359	12,170,318	15,842,816	117,947,251	30,905	2,880,940	120,859,096
0.5 %	0.0 %	0.1 %	0.2 %	0.2 %	0.0 %	0.2 %	0.1 %
( 786,082,749 )	( 402,472,727 )	( 608,957,686 )	( 637,933,085 )	( 360,634,152 )	( 187,917,154 )	( 12,533,808 )	( 536,017,498 )
( 31.5 %)	( 4.7 %)	( 5.3 %)	( 6.6 %)	( 0.5 %)	( 8.3 %)	( 0.9 %)	( 0.7 %)
173,357,084	-	-	-	319,717,584	-	-	319,717,584
577,145	-	-	-	88,791,204	-	-	88,791,204
173,934,229	-	-	-	408,508,788	-	-	408,508,788
7.0 %	-	-	-	0.5 %	-	-	0.5 %
167,893,335	-	-	-	297,740,452	-	-	297,740,452
680,538	-	-	-	87,162,212	-	-	87,162,212
168,573,873	-	-	-	384,902,664	-	-	384,902,664
6.8 %	-	-	-	0.5 %	-	-	0.5 %
780,722,393	402,472,727	608,957,686	637,933,085	384,240,276	187,917,154	12,533,808	559,623,622
31.3 %	4.7 %	5.3 %	6.6 %	0.5 %	8.3 %	0.9 %	0.7 %
9,691,876,082	13,246,414,474	9,227,757,901	649,090,458	80,157,874,230	2,974,813,375	167,414,199	82,965,273,406
10,472,598,475	12,843,941,747	8,618,800,215	1,287,023,543	79,773,633,954	2,786,896,221	154,880,391	82,405,649,784

## 別表第3

## 比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) (B)-(D) ポイント
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
固 定 資 産	125,055,373,016	87.6	115,623,579,134	87.2	9,431,793,882	108.2	0.4
有形固定資産	124,622,929,017	87.3	115,235,591,055	86.9	9,387,337,962	108.1	0.4
無形固定資産	58,845,499	0.0	60,505,879	0.1	1,660,380	97.3	0.1
投 資	373,598,500	0.3	327,482,200	0.2	46,116,300	114.1	0.1
流 動 資 産	13,911,667,715	9.7	13,459,445,399	10.2	452,222,316	103.4	0.5
現金預金	211,710,566	0.1	94,820,820	0.1	116,889,746	223.3	0.0
未 収 金	13,307,740,386	9.3	13,088,055,792	9.9	219,684,594	101.7	0.6
貯 蔵 品	387,358,357	0.3	274,317,707	0.2	113,040,650	141.2	0.1
前 払 費 用	3,044,666	0.0	1,732,700	0.0	1,311,966	175.7	0.0
前 払 金	779,740	0.0	518,380	0.0	261,360	150.4	0.0
その他流動資産	1,034,000	0.0	0	0.0	1,034,000	-	0.0
繰 延 勘 定	3,862,942,652	2.7	3,503,468,442	2.6	359,474,210	110.3	0.1
控除対象外消費税額	3,862,942,652	2.7	3,503,468,442	2.6	359,474,210	110.3	0.1
合 計	142,829,983,383	100.0	132,586,492,975	100.0	10,243,490,408	107.7	-
負 債 及 び 資 本							
固 定 負 債	3,888,000,000	2.7	4,680,000,000	3.5	792,000,000	83.1	0.8
企 業 債	2,388,000,000	1.6	3,180,000,000	2.4	792,000,000	75.1	0.8
他会計借入金	1,500,000,000	1.1	1,500,000,000	1.1	0	100.0	0.0
流 動 負 債	11,399,656,766	8.0	12,404,197,742	9.4	1,004,540,976	91.9	1.4
一 時 借 入 金	3,300,000,000	2.3	3,800,000,000	2.9	500,000,000	86.8	0.6
未 払 金	7,570,849,542	5.3	8,094,664,314	6.1	523,814,772	93.5	0.8
未 払 費 用	108,326,382	0.1	103,426,368	0.1	4,900,014	104.7	0.0
その他流動負債	420,480,842	0.3	406,107,060	0.3	14,373,782	103.5	0.0
資 本 金	101,209,559,209	70.9	93,310,928,477	70.4	7,898,630,732	108.5	0.5
自 己 資 本 金	12,068,524,366	8.4	11,858,125,366	8.9	210,399,000	101.8	0.5
借 入 資 本 金	89,141,034,843	62.5	81,452,803,111	61.5	7,688,231,732	109.4	1.0
剰 余 金	26,332,767,408	18.4	22,191,366,756	16.7	4,141,400,652	118.7	1.7
資 本 剰 余 金	108,738,417,192	76.1	105,156,640,162	79.3	3,581,777,030	103.4	3.2
欠 損 金	82,405,649,784	57.7	82,965,273,406	62.6	559,623,622	99.3	4.9
合 計	142,829,983,383	100.0	132,586,492,975	100.0	10,243,490,408	107.7	-

## 資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成22年度 (E)	平成21年度 (F)	前年度に対する 増減( )額 (E) - (F)	前年度に 対する割合 (E)/(F)
		円	円	円	%
収 入	病 院 事 業 収 入	67,003,927,931	60,625,855,315	6,378,072,616	110.5
	粒子線医療センター事業収入	2,115,549,388	1,953,622,671	161,926,717	108.3
	災害医療センター事業収入	1,289,557,132	1,163,262,691	126,294,441	110.9
	前 年 度 未 収 金	11,912,580,862	11,330,449,240	582,131,622	105.1
	一 時 借 入 金	52,200,000,000	57,500,000,000	5,300,000,000	90.8
	一 般 会 計 出 資 金	210,399,000	486,672,000	276,273,000	43.2
	負担金及び補助金	16,785,752,000	15,821,375,000	964,377,000	106.1
	企 業 債	14,173,100,000	14,885,000,000	711,900,000	95.2
	固定資産売却収入	52,000	0	52,000	-
	投資返還金収入	34,577,312	31,767,600	2,809,712	108.8
	寄 附 金	67,496,407	1,000,000	66,496,407	6,749.6
	契約保証金等	37,728,132	51,548,619	13,820,487	73.2
	国 庫 補 助 金	329,911,665	248,165,140	81,746,525	132.9
	有 価 証 券 売 却	2,997,000,000	0	2,997,000,000	-
	他 会 計 借 入 金	152,605,000	110,190,000	42,415,000	138.5
	預 金	1,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	60.0
	他会計貸付金返還	5,900,000,000	7,800,000,000	1,900,000,000	75.6
	前年度繰越預金	94,340,820	354,475,337	260,134,517	26.6
	附 帯 事 業 収 入	55,862,854	57,561,523	1,698,669	97.0
	計 (A)	176,860,440,503	174,920,945,136	1,939,495,367	101.1
支 出	病 院 事 業 費	81,536,097,024	76,209,130,110	5,326,966,914	107.0
	粒子線医療センター事業費	1,354,343,151	1,404,575,657	50,232,506	96.4
	災害医療センター事業費	1,840,887,365	1,743,459,442	97,427,923	105.6
	前 年 度 未 払 金	7,878,472,634	8,355,638,668	477,166,034	94.3
	建 設 改 良 費	13,044,444,116	11,756,124,336	1,288,319,780	111.0
	企業債償還金	7,429,473,268	7,648,002,773	218,529,505	97.1
	投 資	53,453,000	45,453,000	8,000,000	117.6
	一時借入金返還	52,700,000,000	57,000,000,000	4,300,000,000	92.5
	契約保証金返還等	57,095,039	62,800,707	5,705,668	90.9
	預 金	1,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	60.0
	有 価 証 券 買 入	2,997,000,000	0	2,997,000,000	-
	他会計貸付金	5,900,000,000	7,800,000,000	1,900,000,000	75.6
	附 帯 事 業 費	357,664,340	301,419,623	56,244,717	118.7
	計 (B)	176,648,929,937	174,826,604,316	1,822,325,621	101.0
	当年度末預金残高 (C) (A)-(B))	211,510,566	94,340,820	117,169,746	224.2
当年度末現金残高 (D)	200,000	480,000	280,000	41.7	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	211,710,566	94,820,820	116,889,746	223.3	

## 比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	15,231,167,022	14,782,181,281	448,985,741	103.0	%	%	%
	その他営業収益	320,622,828	323,247,894	2,625,066	99.2			
	計	15,551,789,850	15,105,429,175	446,360,675	103.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	原水費	1,009,802,990	1,106,884,521	97,081,531	91.2			
	浄水費	2,155,086,322	2,179,196,742	24,110,420	98.9			
	送水費	604,580,831	567,179,295	37,401,536	106.6			
	総係費	427,517,213	389,566,065	37,951,148	109.7			
	減価償却費	7,047,164,328	7,166,774,329	119,610,001	98.3			
	資産減耗損	36,159,416	14,472,285	21,687,131	249.9			
	計	11,280,311,100	11,424,073,237	143,762,137	98.7	72.5	75.6	71.3
営業利益 (1) - (2)	4,271,478,750	3,681,355,938	590,122,812	116.0	27.5	24.4	28.7	
(3) 営業 外収益	受取利息	58,709,926	93,250,341	34,540,415	63.0			
	一般会計補助金	94,784,000	132,906,000	38,122,000	71.3			
	雑収益	16,604,092	18,347,054	1,742,962	90.5			
	計	170,098,018	244,503,395	74,405,377	69.6	1.1	1.6	2.3
(4) 営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,030,661,733	2,362,153,723	331,491,990	86.0			
	雑支出	878,957	558,242	320,715	157.5			
	計	2,031,540,690	2,362,711,965	331,171,275	86.0	13.1	15.6	18.2
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))	2,410,036,078	1,563,147,368	846,888,710	154.2	15.5	10.3	12.8	
(5) 固定資産 特別損失 除却損	446,929,962	63,972,614	382,957,348	698.6	2.9	0.4	0.4	
当年度純利益 ((1)+(3))-((2)+(4)+(5))	1,963,106,116	1,499,174,754	463,931,362	130.9	12.6	9.9	12.4	
前年度繰越利益剰余金	0	927,500,957	927,500,957	0	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	1,963,106,116	2,426,675,711	463,569,595	80.9	-	-	-	

## 比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) ポイント	
	金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	239,540,146,728	93.3	245,799,408,664	94.0	6,259,261,936	97.5	0.7
	有形固定資産	210,011,949,842	81.8	215,084,783,865	82.3	5,072,834,023	97.6	0.5
	無形固定資産	29,273,196,886	11.4	30,459,624,799	11.6	1,186,427,913	96.1	0.2
	投 資	255,000,000	0.1	255,000,000	0.1	0	100.0	0.0
	流動資産	17,159,430,671	6.7	15,593,459,789	6.0	1,565,970,882	110.0	0.7
	現金預金	10,031,696,614	3.9	403,232,373	0.2	9,628,464,241	2,487.8	3.7
	未 収 金	83,365,243	0.0	48,362,270	0.0	35,002,973	172.4	0.0
	有 価 証 券	2,999,400,000	1.2	11,098,068,600	4.3	8,098,668,600	27.0	3.1
	貯 蔵 品	44,968,814	0.0	43,796,546	0.0	1,172,268	102.7	0.0
	その他流動資産	4,000,000,000	1.6	4,000,000,000	1.5	0	100.0	0.1
	合 計	256,699,577,399	100.0	261,392,868,453	100.0	4,693,291,054	98.2	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,182,765,765	1.6	4,000,775,912	1.5	181,989,853	104.5	0.1
	引 当 金	4,147,030,161	1.6	4,000,775,912	1.5	146,254,249	103.7	0.1
	その他固定負債	35,735,604	0.0	0	0.0	35,735,604	-	0.0
	流動負債	1,681,287,088	0.7	1,184,705,732	0.5	496,581,356	141.9	0.2
	未 払 金	1,596,796,587	0.7	1,083,903,417	0.5	512,893,170	147.3	0.2
	未 払 費 用	80,686,650	0.0	87,776,353	0.0	7,089,703	91.9	0.0
	その他流動負債	3,803,851	0.0	13,025,962	0.0	9,222,111	29.2	0.0
	資 本 金	172,863,434,034	67.3	177,514,555,864	67.9	4,651,121,830	97.4	0.6
	自 己 資 本 金	97,394,062,315	37.9	94,108,403,604	36.0	3,285,658,711	103.5	1.9
	借 入 資 本 金	75,469,371,719	29.4	83,406,152,260	31.9	7,936,780,541	90.5	2.5
	剰 余 金	77,972,090,512	30.4	78,692,830,945	30.1	720,740,433	99.1	0.3
	資 本 剰 余 金	76,008,984,396	29.6	76,266,155,234	29.2	257,170,838	99.7	0.4
	利 益 剰 余 金	1,963,106,116	0.8	2,426,675,711	0.9	463,569,595	80.9	0.1
合 計	256,699,577,399	100.0	261,392,868,453	100.0	4,693,291,054	98.2	-	



## 別表第7

## 資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成22年度 (C) 円	平成21年度 (D) 円	前年度に対する 増減( )額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	16,425,671,861	16,064,203,633	361,468,228	102.3
	企 業 債	0	0	0	-
	国 庫 補 助 金	0	0	0	-
	一般会計出資金	858,983,000	1,020,947,000	161,964,000	84.1
	建設諸収入	28,468,000	0	28,468,000	-
	前年度未収金	48,362,270	629,173,035	580,810,765	7.7
	繰替運用満期元金	187,950,000,000	164,400,000,000	23,550,000,000	114.3
	貸付債権信託受益権償還	0	0	0	-
	有価証券売却	26,093,878,600	9,348,196,600	16,745,682,000	279.1
	諸税等預り金	124,966,412	163,899,784	38,933,372	76.2
	前年度繰越金	403,232,373	11,057,788,967	10,654,556,594	3.6
	計 (A)	231,933,562,516	202,684,209,019	29,249,353,497	114.4
支 出	水道用水供給事業費用	5,919,483,595	6,176,422,200	256,938,605	95.8
	建設改良費	794,940,970	550,216,895	244,724,075	144.5
	企業債償還金	7,936,780,541	8,259,658,685	322,878,144	96.1
	前年度未払金	1,171,679,770	1,216,459,692	44,779,922	96.3
	繰替運用開始元金	187,950,000,000	164,400,000,000	23,550,000,000	114.3
	貯 蔵 品	0	0	0	-
	有価証券購入	17,995,210,000	21,446,265,200	3,451,055,200	83.9
	諸税等納付金	133,771,026	231,953,974	98,182,948	57.7
	計 (B)	221,901,865,902	202,280,976,646	19,620,889,256	109.7
当年度末預金残高 (A)-(B)	10,031,696,614	403,232,373	9,628,464,241	2,487.8	

## 比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	428,159,600	428,159,600	0	100.0			
	揖保川第2工業用水収益	362,589,595	366,758,024	4,168,429	98.9			
	市川工業用水収益	596,832,780	577,466,100	19,366,680	103.4			
	加古川工業用水収益	1,829,719,050	1,825,524,600	4,194,450	100.2			
	その他営業収益	10,575,810	10,671,784	95,974	99.1			
	計	3,227,876,835	3,208,580,108	19,296,727	100.6	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	193,016,066	185,686,942	7,329,124	103.9			
	揖保川第2工業用水道費	154,743,763	159,718,410	4,974,647	96.9			
	市川工業用水道費	238,439,524	190,532,507	47,907,017	125.1			
	加古川工業用水道費	510,192,201	522,186,101	11,993,900	97.7			
	総係費	193,201,055	159,963,128	33,237,927	120.8			
	減価償却費	1,230,320,480	1,241,262,236	10,941,756	99.1			
	資産減耗損	3,951,388	1,007,485	2,943,903	392.2			
	計	2,523,864,477	2,460,356,809	63,507,668	102.6	78.2	76.7	75.6
営業利益 (1) - (2)		704,012,358	748,223,299	44,210,941	94.1	21.8	23.3	24.4
(3) 営業外収益	受取利息	18,086,299	40,919,707	22,833,408	44.2			
	雑収益	74,549,890	5,541,580	69,008,310	1,345.3			
	計	92,636,189	46,461,287	46,174,902	199.4	2.9	1.4	5.7
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	167,014,902	209,833,358	42,818,456	79.6			
	雑支出	87,446	328,435	240,989	26.6			
	計	167,102,348	210,161,793	43,059,445	79.5	5.2	6.5	7.2
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		629,546,199	584,522,793	45,023,406	107.7	19.5	18.2	22.9
(5) 特別損失 固定資産除却損	3,493,746	9,041,259	5,547,513	38.6	0.1	0.3	0.0	
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		626,052,453	575,481,534	50,570,919	108.8	19.4	17.9	22.9
当年度未処分利益剰余金		626,052,453	575,481,534	50,570,919	108.8	-	-	-

## 比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	57,877,924,484	88.9	58,672,256,610	89.0	794,332,126	98.6	0.1
	有形固定資産	49,586,133,242	76.2	50,252,490,564	76.2	666,357,322	98.7	0.0
	無形固定資産	8,291,791,242	12.7	8,419,766,046	12.8	127,974,804	98.5	0.1
	流動資産	7,270,080,888	11.1	7,245,617,434	11.0	24,463,454	100.3	0.1
	現金預金	5,016,143,000	7.7	127,465,513	0.2	4,888,677,487	3,935.3	7.5
	未収金	1,812,472	0.0	7,701,821	0.0	5,889,349	23.5	0.0
	有価証券	2,240,439,916	3.4	7,098,764,600	10.8	4,858,324,684	31.6	7.4
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0.0
	合計	65,148,005,372	100.0	65,917,874,044	100.0	769,868,672	98.8	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,476,109,199	6.9	4,403,749,998	6.7	72,359,201	101.6	0.2
	引当金	4,476,109,199	6.9	4,403,749,998	6.7	72,359,201	101.6	0.2
	流動負債	446,731,667	0.7	472,012,627	0.7	25,280,960	94.6	0.0
	未払金	431,502,200	0.7	464,176,884	0.7	32,674,684	93.0	0.0
	未払費用	5,180,767	0.0	6,415,343	0.0	1,234,576	80.8	0.0
	その他流動負債	10,048,700	0.0	1,420,400	0.0	8,628,300	707.5	0.0
	資本金	34,208,141,581	52.5	35,260,557,313	53.5	1,052,415,732	97.0	1.0
	自己資本金	15,759,768,532	24.2	15,184,286,998	23.0	575,481,534	103.8	1.2
	借入資本金	18,448,373,049	28.3	20,076,270,315	30.5	1,627,897,266	91.9	2.2
	剰余金	26,017,022,925	39.9	25,781,554,106	39.1	235,468,819	100.9	0.8
	資本剰余金	25,390,970,472	38.9	25,206,072,572	38.2	184,897,900	100.7	0.7
	利益剰余金	626,052,453	1.0	575,481,534	0.9	50,570,919	108.8	0.1
合計	65,148,005,372	100.0	65,917,874,044	100.0	769,868,672	98.8	-	

## 資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成22年度 (C) 円	平成21年度 (D) 円	前年度に対する 増減( )額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,479,472,135	3,414,584,122	64,888,013	101.9
	前年度未収金	7,701,821	12,257,635	4,555,814	62.8
	繰替運用満期元金	107,250,000,000	92,650,000,000	14,600,000,000	115.8
	有価証券売却代金	17,695,594,100	0	17,695,594,100	-
	諸税等預り金	56,722,540	46,397,146	10,325,394	122.3
	固定資産売却代金	0	451,221	451,221	0.0
	諸収入	0	0	0	-
	前年度繰越金	127,465,513	7,801,087,929	7,673,622,416	1.6
	計 (A)	128,616,956,109	103,924,778,053	24,692,178,056	123.8
支 出	工業用水道事業費用	1,217,269,991	1,302,592,615	85,322,624	93.4
	建設改良費	149,918,586	387,722,494	237,803,908	38.7
	前年度未払金	470,575,923	550,001,596	79,425,673	85.6
	貯蔵品	0	0	0	-
	企業債償還金	1,205,085,956	1,339,485,856	134,399,900	90.0
	長期借入金償還金	422,811,310	422,811,310	0	100.0
	繰替運用開始元金	107,250,000,000	92,650,000,000	14,600,000,000	115.8
	有価証券購入	12,837,269,416	7,098,764,600	5,738,504,816	180.8
	諸税等納付金	47,881,927	45,934,069	1,947,858	104.2
	計 (B)	123,600,813,109	103,797,312,540	19,803,500,569	119.1
当年度末預金残高 (A)-(B)		5,016,143,000	127,465,513	4,888,677,487	3,935.3

## 比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	7,191,711,715	99.9	7,150,465,395	99.9	41,246,320	100.6	0.0
	有形固定資産	7,191,711,715	99.9	7,150,465,395	99.9	41,246,320	100.6	0.0
	流動資産	573,116	0.1	575,610	0.1	2,494	99.6	0.0
	現金預金	573,116	0.1	575,610	0.1	2,494	99.6	0.0
	合 計	7,192,284,831	100.0	7,151,041,005	100.0	41,243,826	100.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,661,934,517	23.1	1,661,934,517	23.2	0	100.0	0.1
	建設諸収入	1,661,934,517	23.1	1,661,934,517	23.2	0	100.0	0.1
	資本金	4,127,344,189	57.4	4,111,457,286	57.5	15,886,903	100.4	0.1
	借入資本金	4,127,344,189	57.4	4,111,457,286	57.5	15,886,903	100.4	0.1
	剰余金	1,403,006,125	19.5	1,377,649,202	19.3	25,356,923	101.8	0.2
	資本剰余金	1,403,006,125	19.5	1,377,649,202	19.3	25,356,923	101.8	0.2
	合 計	7,192,284,831	100.0	7,151,041,005	100.0	41,243,826	100.6	-

## 資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成22年度 (C) 円	平成21年度 (D) 円	前年度に対する 増減( )額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	129,248,000	115,394,000	13,854,000	112.0
	一般会計補助金	25,356,923	32,100,670	6,743,747	79.0
	前年度繰越金	575,610	578,236	2,626	99.5
	計 (A)	155,180,533	148,072,906	7,107,627	104.8
支 出	建設改良費	41,246,320	53,176,720	11,930,400	77.6
	前年度未払金	0	0	0	-
	企業債償還金	113,361,097	94,320,576	19,040,521	120.2
	一時借入金返還	0	0	0	-
	計 (B)	154,607,417	147,497,296	7,110,121	104.8
当年度末預金残高 (A)-(B)		573,116	575,610	2,494	99.6

## 比較損益計算書

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成22年度 (A) 円	平成21年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 22年度 %	平成 21年度 %	平成 20年度 %
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	5,446,516,694	8,474,107,721	3,027,591,027	64.3	100.0	100.0	100.0
	播磨地域整備収益	661,994,774	761,555,205	99,560,431	86.9			
	淡路地域整備収益	777,534,648	1,065,837,385	288,302,737	73.0			
	その他営業収益	196,312,244	177,552,713	18,759,531	110.6			
	計	7,082,358,360	10,479,053,024	3,396,694,664	67.6			
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	4,465,557,292	7,259,336,868	2,793,779,576	61.5	104.0	101.7	114.0
	播磨地域整備費用	746,378,458	861,307,979	114,929,521	86.7			
	淡路地域整備費用	1,653,669,243	2,044,835,545	391,166,302	80.9			
	一般管理費	498,231,031	491,835,557	6,395,474	101.3			
	計	7,363,836,024	10,657,315,949	3,293,479,925	69.1			
営業損失 (2) - (1)		281,477,664	178,262,925	103,214,739	157.9	4.0	1.7	14.0
(3) 営業 外 収益	受取利息	249,838,477	364,753,052	114,914,575	68.5	12.0	11.5	20.4
	雑収益	598,693,926	842,796,007	244,102,081	71.0			
	計	848,532,403	1,207,549,059	359,016,656	70.3			
(4) 営業 外 費用	雑支出	9,615,314	7,826,351	1,788,963	122.9	0.1	0.1	0.2
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		557,439,425	1,021,459,783	464,020,358	54.6	7.9	9.7	6.3
(5) 特別 利益	過年度損益 修正益	0	1,009,935,050	1,009,935,050	0	0.0	9.6	0.3
(6) 特別 損失	過年度損益修正損	25,000,000	1,098,950,000	1,073,950,000	2.3	0.6	10.5	0.3
	その他特別損失	15,000,000	0	15,000,000	-			
	計	40,000,000	1,098,950,000	1,058,950,000	3.6			
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		517,439,425	932,444,833	415,005,408	55.5	7.3	8.9	6.3
当年度未処分利益剰余金		517,439,425	932,444,833	415,005,408	55.5	-	-	-

## 比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	96,905,509,502	45.1	104,552,663,676	48.5	7,647,154,174	92.7	3.4
	有形固定資産	28,096,522,226	13.1	28,949,981,443	13.4	853,459,217	97.1	0.3
	無形固定資産	2,373,524	0.0	3,826,206	0.0	1,452,682	62.0	0.0
	投資等	68,806,613,752	32.0	75,598,856,027	35.1	6,792,242,275	91.0	3.1
	未成事業資産	90,701,818,448	42.3	89,120,139,289	41.3	1,581,679,159	101.8	1.0
	未成事業資産	90,701,818,448	42.3	89,120,139,289	41.3	1,581,679,159	101.8	1.0
	流動資産	27,081,820,964	12.6	22,081,004,866	10.2	5,000,816,098	122.6	2.4
	現金預金	25,298,753,821	11.8	827,808,789	0.4	24,470,945,032	3,056.1	11.4
	未収金	1,783,067,143	0.8	1,156,693,477	0.5	626,373,666	154.2	0.3
	有価証券	0	0.0	20,096,502,600	9.3	20,096,502,600	0	9.3
	合計	214,689,148,914	100.0	215,753,807,831	100.0	1,064,658,917	99.5	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	9,578,303,679	4.5	9,318,941,014	4.3	259,362,665	102.8	0.2
	長期未払金	8,134,296,223	3.8	8,134,296,223	3.8	0	100.0	0.0
	引当金	1,444,007,456	0.7	1,184,644,791	0.5	259,362,665	121.9	0.2
	流動負債	3,194,526,121	1.4	4,573,049,620	2.1	1,378,523,499	69.9	0.7
	未払金	1,598,312,597	0.7	1,642,726,046	0.8	44,413,449	97.3	0.1
	前受金	45,518,223	0.0	44,895,338	0.0	622,885	101.4	0.0
	その他流動負債	1,550,695,301	0.7	2,885,428,236	1.3	1,334,732,935	53.7	0.6
	資本金	175,327,887,506	81.7	175,327,887,506	81.3	0	100.0	0.4
	自己資本金	23,387,887,506	10.9	22,959,887,506	10.6	428,000,000	101.9	0.3
	借入資本金	151,940,000,000	70.8	152,368,000,000	70.7	428,000,000	99.7	0.1
	剰余金	26,588,431,608	12.4	26,533,929,691	12.3	54,501,917	100.2	0.1
	資本剰余金	972,005,910	0.5	1,006,943,418	0.5	34,937,508	96.5	0.0
	利益剰余金	25,616,425,698	11.9	25,526,986,273	11.8	89,439,425	100.4	0.1
	合計	214,689,148,914	100.0	215,753,807,831	100.0	1,064,658,917	99.5	-



## 資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成22年度 (C) 円	平成21年度 (D) 円	前年度に対する 増減( )額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	地域整備事業収入	5,970,311,691	10,259,838,172	4,289,526,481	58.2
	建設諸収入	102,534,899	105,901,176	3,366,277	96.8
	前年度未収金	1,134,152,477	991,866,447	142,286,030	114.3
	長期貸付金償還金	495,000	1,395,000	900,000	35.5
	諸税等預り金	906,585,642	1,013,446,162	106,860,520	89.5
	有価証券売却代金	85,574,190,600	6,148,253,400	79,425,937,200	1,391.8
	長期未収金	5,460,670,234	1,425,886,566	4,034,783,668	383.0
	繰替運用満期元金	303,250,000,000	275,900,000,000	27,350,000,000	109.9
	前年度繰越金	827,808,789	22,056,223,170	21,228,414,381	3.8
	計 (A)	403,226,749,332	317,902,810,093	85,323,939,239	126.8
支 出	地域整備事業費用	756,386,513	749,785,955	6,600,558	100.9
	地域整備費	6,046,607,799	7,336,324,019	1,289,716,220	82.4
	企業債償還金	428,000,000	5,128,000,000	4,700,000,000	8.3
	前年度未払金	1,642,726,046	1,562,011,276	80,714,770	105.2
	諸税等納付金	326,587,153	154,124,054	172,463,099	211.9
	有価証券購入	65,477,688,000	26,244,756,000	39,232,932,000	249.5
	繰替運用開始元金	303,250,000,000	275,900,000,000	27,350,000,000	109.9
	計 (B)	377,927,995,511	317,075,001,304	60,852,994,207	119.2
当年度末預金残高 (A)-(B)	25,298,753,821	827,808,789	24,470,945,032	3,056.1	

## 比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度
		円	円	円	%	%	%	%
(1) 営業収益	運用資産収益	23,468,588	25,749,948	2,281,360	91.1	100.0	100.0	100.0
	運用資金収益	90,617,861	112,591,399	21,973,538	80.5			
	その他営業収益	10,356,994	6,867,139	3,489,855	150.8			
	計	124,443,443	145,208,486	20,765,043	85.7			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	15,965,115	1,348,944	14,616,171	1,183.5	49.6	25.2	29.5
	総 係 費	45,747,156	35,296,009	10,451,147	129.6			
	計	61,712,271	36,644,953	25,067,318	168.4			
営業利益 (1) - (2)		62,731,172	108,563,533	45,832,361	57.8	50.4	74.8	70.5
(3) 営業外収益	受 取 利 息	20,660,669	19,393,444	1,267,225	106.5	16.6	13.4	16.3
	雑 収 益	53	109	56	48.6			
	計	20,660,722	19,393,553	1,267,169	106.5			
(4) 営業外費用	雑 支 出	372,195	230	371,965	161,823.9	0.3	0.0	0.0
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		83,019,699	127,956,856	44,937,157	64.9	66.7	88.1	86.7
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	22,618,960	0	22,618,960	-	18.2	-	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4))		105,638,659	127,956,856	22,318,197	82.6	84.9	88.1	60.9
前年度繰越欠損金		73,753,455	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		31,885,204	127,956,856	96,071,652	24.9	-	-	-

## 比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		構成比の 増減( ) (B)-(D) ポイント
		金 額 (A)	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	742,061,477	3.2	760,934,820	3.5	18,873,343	97.5	0.3
	有形固定資産	741,986,737	3.2	760,934,820	3.5	18,948,083	97.5	0.3
	無形固定資産	74,740	0.0	0	0.0	74,740	-	0.0
	運用資産	18,428,514,060	78.4	18,322,077,370	84.0	106,436,690	100.6	5.6
	長期貸付金	18,428,514,060	78.4	18,322,077,370	84.0	106,436,690	100.6	5.6
	流動資産	4,314,251,578	18.4	2,734,008,548	12.5	1,580,243,030	157.8	5.9
	現金預金	1,314,328,178	5.6	134,103,601	0.6	1,180,224,577	980.1	5.0
	未収金	123,400	0.0	9,347	0.0	114,053	1,320.2	0.0
	有価証券	999,800,000	4.3	599,895,600	2.7	399,904,400	166.7	1.6
	その他流動資産	2,000,000,000	8.5	2,000,000,000	9.2	0	100.0	0.7
	合 計	23,484,827,115	100.0	21,817,020,738	100.0	1,667,806,377	107.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	245,676,086	1.0	243,248,481	1.1	2,427,605	101.0	0.1
	引当金	245,676,086	1.0	243,248,481	1.1	2,427,605	101.0	0.1
	流動負債	64,859,970	0.3	51,549,245	0.2	13,310,725	125.8	0.1
	未払金	14,701,783	0.1	1,334,670	0.0	13,367,113	1,101.5	0.1
	その他流動負債	50,158,187	0.2	50,214,575	0.2	56,388	99.9	0.0
	資本金	22,373,409,038	95.3	20,654,100,145	94.7	1,719,308,893	108.3	0.6
	自己資本金	22,373,409,038	95.3	20,654,100,145	94.7	1,719,308,893	108.3	0.6
	剰余金	800,882,021	3.4	868,122,867	4.0	67,240,846	92.3	0.6
	利益剰余金	800,882,021	3.4	868,122,867	4.0	67,240,846	92.3	0.6
	合 計	23,484,827,115	100.0	21,817,020,738	100.0	1,667,806,377	107.6	-

## 資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成22年度 (C) 円	平成21年度 (D) 円	前年度に対する 増減( )額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	166,435,314	166,028,617	406,697	100.2
	固定資産売却代金	7,310,640	0	7,310,640	-
	前年度未収金	18,335,557	0	18,335,557	-
	繰替運用満期元金	24,990,000,000	15,900,000,000	9,090,000,000	157.2
	短期貸付金償還金	280,000,000	300,000,000	20,000,000	93.3
	長期貸付金償還金	22,811,310	22,811,310	0	100.0
	諸税等預り金	24,497,859	37,301,717	12,803,858	65.7
	有価証券売却代金	4,499,648,600	1,000,000,000	3,499,648,600	450.0
	電気事業廃止に伴う引継金	1,574,230,549	0	1,574,230,549	-
	前年度繰越金	134,103,601	1,690,436,509	1,556,332,908	7.9
	計 (A)	31,717,373,430	19,116,578,153	12,600,795,277	165.9
支 出	資産運用事業費用	34,005,697	23,090,767	10,914,930	147.3
	前年度未払金	48,082,117	6,767,244	41,314,873	710.5
	繰替運用開始元金	24,990,000,000	15,900,000,000	9,090,000,000	157.2
	短期貸付金	280,000,000	300,000,000	20,000,000	93.3
	長期貸付金	129,248,000	115,394,000	13,854,000	112.0
	有価証券購入	4,899,553,000	2,599,895,600	2,299,657,400	188.5
	諸税等納付金	22,156,438	37,326,941	15,170,503	59.4
	計 (B)	30,403,045,252	18,982,474,552	11,420,570,700	160.2
当年度末預金残高 (A)-(B)	1,314,328,178	134,103,601	1,180,224,577	980.1	